令和７年度

志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

志布志市監査委員

目次

令和７年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
第１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
第４　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
　１　決算の総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　⑴　決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
　⑵　予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
　⑶　財政指標の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
　⑷　財源別歳入決算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
　⑸　性質別歳出決算・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
　⑹　普通建設事業費の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
　⑺　地方債現在高の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
　２　一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
　⑴　歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
　⑵　歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
　３　国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
　⑴　歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・34
　⑵　歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・36
　４　後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
　⑴　歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
　⑵　歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
　５　介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
　⑴　歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・40
　⑵　歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・42
　６　国民宿舎特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
　⑴　歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・43
　⑵　歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
　７　工業団地整備事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
　⑴　歳入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・44
　⑵　歳出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45
　８　資金の管理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・45
　９　財産の管理状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
　⑴　公有財産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
　⑵　物品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
　⑶　債権・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
　⑷　基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
　　ア　特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金・・・・46
　　イ　特定の目的のために定額の資金を運用するための基金・・・・・・・・・47
令和７年度志布志市基金運用状況審査意見書
第１　審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
第２　審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
第３　審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
第４　審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
　１　基金の運用状況の総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48

２　国民健康保険高額療養資金貸付基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
３　奨学金基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・48
４　肥育経営安定対策貸付基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・49
むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・50

令和７年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度志布志市一般会計歳入歳出決算
令和７年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和７年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和７年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算
令和７年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

第２　審査の期間

令和８年７月２日から同月 29 日まで

第３　審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算は、その目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか、収入、支出等の事務は、適正に行われているか、財産の管理状況は適正であるか等を主眼に、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係課（局）の説明を聴取し、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、志布志市監査基準に関する規程（平成 29 年志布志市監査委員訓令第２号）に基づき慎重に審査を行った。

第４　審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠し作成され、関係諸帳票及び証拠書類と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、収入、支出等の事務及び財産管理についても、検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

1　決算の総括

（単位：円）

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	35,312,809,019	34,499,754,385	813,054,634	25,649,000	787,405,634
特別会計	9,644,564,236	9,000,531,300	644,032,936	0	644,032,936
国民健康保険	4,072,533,500	3,941,574,921	130,958,579	0	130,958,579
後期高齢者医療	523,591,905	519,932,287	3,659,618	0	3,659,618
介護保険	4,368,169,679	3,858,763,017	509,406,662	0	509,406,662
国民宿舎	151,899,263	151,898,889	374	0	374
工業団地整備事業	528,369,889	528,362,186	7,703	0	7,703
合計	44,957,373,255	43,500,285,685	1,457,087,570	25,649,000	1,431,438,570

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入が44,957,373,255円、歳出が43,500,285,685円となっている。

歳入歳出差引額（形式収支）は1,457,087,570円であり、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源25,649,000円を控除した実質収支は1,431,438,570円の黒字となっている。

⑴　決算の状況

（単位：円、％）

区分		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	35,312,809,019	32,174,660,508	3,138,148,511	9.8
	歳出	34,499,754,385	31,153,487,899	3,346,266,486	10.7
	差引額	813,054,634	1,021,172,609	△ 208,117,975	△ 20.4
	実質収支	787,405,634	1,002,335,609	△ 214,929,975	△ 21.4
特別会計	歳入	9,644,564,236	9,695,749,558	△ 51,185,322	△ 0.5
	歳出	9,000,531,300	9,062,626,061	△ 62,094,761	△ 0.7
	差引額	644,032,936	633,123,497	10,909,439	1.7
	実質収支	644,032,936	633,123,497	10,909,439	1.7
合計	歳入	44,957,373,255	41,870,410,066	3,086,963,189	7.4
	歳出	43,500,285,685	40,216,113,960	3,284,171,725	8.2
	差引額	1,457,087,570	1,654,296,106	△ 197,208,536	△ 11.9
	実質収支	1,431,438,570	1,635,459,106	△ 204,020,536	△ 12.5

当年度の決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は3,086,963,189円（7.4％）、歳出は3,284,171,725円（8.2％）それぞれ増加している。

一般会計では、歳入は3,138,148,511円（9.8％）、歳出は3,346,266,486円（10.7％）それぞれ増加している。

特別会計では、歳入は51,185,322円（0.5％）、歳出は62,094,761円（0.7％）それぞれ減少している。これは、主に国民健康保険特別会計で歳入が128,919,652円（3.1％）、歳出が168,224,722円（4.1％）それぞれ減少したことによるものである。

当年度の歳入歳出差引額及び実質収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額は197,208,536円（11.9％）、実質収支は204,020,536円（12.5％）それぞれ減少している。

⑵　予算の執行状況

（単位：円）

区分	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額又は繰越額	計
一般会計	29,800,000,000	5,285,769,000	2,509,005,000	37,594,774,000
特別会計	9,939,367,000	88,676,000	113,430,000	10,141,473,000
国民健康保険	4,591,164,000	△ 37,904,000	0	4,553,260,000
後期高齢者医療	522,217,000	2,796,000	0	525,013,000
介護保険	3,997,692,000	359,205,000	0	4,356,897,000
国民宿舎	130,884,000	0	39,270,000	170,154,000
工業団地整備事業	697,410,000	△ 235,421,000	74,160,000	536,149,000
合計	39,739,367,000	5,374,445,000	2,622,435,000	47,736,247,000

当年度の当初予算額は、39,739,367,000円で、補正予算において5,374,445,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額2,622,435,000円を加えた予算現額は、47,736,247,000円となっている。

歳入　（単位：円、％）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
一般会計	37,594,774,000	35,462,045,184	35,312,809,019	4,947,319	145,832,967	93.9
特別会計	10,141,473,000	9,822,204,481	9,644,564,236	12,863,216	165,987,458	95.1
国民健康保険	4,553,260,000	4,231,661,379	4,072,533,500	8,856,830	151,075,949	89.4
後期高齢者医療	525,013,000	529,139,551	523,591,905	1,153,845	4,538,101	99.7
介護保険	4,356,897,000	4,381,134,399	4,368,169,679	2,852,541	10,373,408	100.3
国民宿舎	170,154,000	151,899,263	151,899,263	0	0	89.3
工業団地整備事業	536,149,000	528,369,889	528,369,889	0	0	98.5
合計	47,736,247,000	45,284,249,665	44,957,373,255	17,810,535	311,820,425	94.2

（注）　対予算収入率は、還付未済額を除いて算出した。

歳出　（単位：円、％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	37,594,774,000	34,499,754,385	1,237,816,000	1,857,203,615	91.8
特別会計	10,141,473,000	9,000,531,300	0	1,140,941,700	88.7
国民健康保険	4,553,260,000	3,941,574,921	0	611,685,079	86.6
後期高齢者医療	525,013,000	519,932,287	0	5,080,713	99.0
介護保険	4,356,897,000	3,858,763,017	0	498,133,983	88.6
国民宿舎	170,154,000	151,898,889	0	18,255,111	89.3
工業団地整備事業	536,149,000	528,362,186	0	7,786,814	98.5
合計	47,736,247,000	43,500,285,685	1,237,816,000	2,998,145,315	91.1

予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が94.2％、歳出が91.1％となっている。これを会計別に見ると、一般会計では歳入が93.9％、歳出が91.8％、特別会計では歳入が95.1％、歳出が88.7％となっている。

⑶　財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりであるが、長期的な視点に立って一層の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

（単位：％）

区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	類似団体
財政力指数	0.38	0.39	0.38	0.39	0.38	0.38
実質収支比率	6.8	8.8	6.9	7.9	6.0	5.8
経常収支比率	84.2	82.1	85.9	87.3	80.3	93.3

（注）　１　数値は、地方財政状況調査から抜粋したものである。
　　２　「類似団体」の欄は、令和６年度財政状況類似団体比較カードによる。

用語

財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、一般財源必要額に対して市税等の一般財源収入がどの程度確保されているかを測るもので、１に近く、あるいは１を超えるほど財源に余裕があるとされている。
実質収支比率	財政運営の健全性を判断するための指標で、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
経常収支比率	財政構造の弾力性を示す指数で、一般的には70～80%が標準とされ、これを超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。

⑷　財源別歳入決算

（単位：円、%）

区分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	16,365,206,588	46.3	15,556,677,160	48.4	808,529,428	5.2
依存財源	18,947,602,431	53.7	16,617,983,348	51.6	2,329,619,083	14.0
合計	35,312,809,019	100.0	32,174,660,508	100.0	3,138,148,511	9.8

一般会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は、46.3%で、前年度と比較すると、2.1ポイント低くなっている。これは、前年度に比べて、自主財源が808,529,428円増加したものの、依存財源が主に明許繰越分の県補助金の増により2,329,619,083円増加したことによる。

⑸　性質別歳出決算

（単位：千円、%）

区分		令和７年度		令和６年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	3,231,965	9.4	2,990,128	9.6	241,837	8.1
	扶助費	5,397,863	15.6	5,378,451	17.3	19,412	0.4
	公債費	2,348,982	6.8	2,437,178	7.8	△ 88,196	△ 3.6
	小計	10,978,810	31.8	10,805,757	34.7	173,053	1.6
投資的経費	普通建設事業費	6,241,994	18.1	3,870,791	12.4	2,371,203	61.3
	災害復旧費	178,296	0.5	69,055	0.2	109,241	158.2
	小計	6,420,290	18.6	3,939,846	12.6	2,480,444	63.0
その他の経費	物件費	6,079,082	17.6	5,604,596	18.0	474,486	8.5
	維持補修費	53,774	0.2	62,201	0.2	△ 8,427	△ 13.5
	補助費等	2,693,949	7.8	2,412,365	7.7	281,584	11.7
	投資及び出資金・貸付金	61,769	0.2	76,116	0.3	△ 14,347	△ 18.8
	積立金	6,476,353	18.8	6,593,276	21.2	△ 116,923	△ 1.8
	繰出金	1,735,727	5.0	1,659,331	5.3	76,396	4.6
	小計	17,100,654	49.6	16,407,885	52.7	692,769	4.2
合計		34,499,754	100.0	31,153,488	100.0	3,346,266	10.7

（注）　数値は、財務課資料から抜粋したものである。

一般会計の歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費10,978,810千円（31.8%）、投資的経費6,420,290千円（18.6%）、その他の経費17,100,654千円（49.6%）である。

歳出決算額を前年度と比較すると、3,346,266千円（10.7%）増加しており、その内訳は、義務的経費173,053千円（1.6%）、投資的経費2,480,444千円（63.0%）、その他の経費692,769千円（4.2%）である。

⑹　普通建設事業費の推移

普通建設事業費の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口（人）	歳出合計		普通建設事業費	
		決算額（千円）	１人当たり（円）	決算額（千円）	１人当たり（円）
令和７年度	27,937	34,499,754	1,234,913	6,241,994	223,431
令和６年度	28,385	31,153,488	1,097,533	3,870,791	136,367
令和５年度	28,886	34,065,874	1,179,321	4,145,671	143,518
令和４年度	29,435	32,273,156	1,096,421	3,388,939	115,133
令和３年度	29,861	33,395,892	1,118,378	4,449,672	149,013

（注）　１　数値は、財務課資料から抜粋したものである。　　２　人口は、各年度末の数値である。

⑺　地方債現在高の推移

地方債現在高の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口(人)	借入額(千円)	償還額(千円)	年度末残高(千円)	１人当たり(円)
令和７年度	27,937	2,243,800	(2,254,824) 2,348,982	19,301,482	690,893
令和６年度	28,385	1,634,037	(2,356,025) 2,437,178	19,312,506	680,377
令和５年度	28,886	1,851,963	(2,590,847) 2,670,713	20,034,494	693,571
令和４年度	29,435	1,690,966	(2,593,200) 2,682,414	20,773,378	705,737
令和３年度	29,861	2,049,881	(2,553,067) 2,658,084	21,675,612	725,884

（注）　１　数値は、財務課資料から抜粋したものである。　　２　人口は、各年度末の数値である。
　　３　償還額欄の上段括弧書きは償還金元金のみの額、下段は利子を含む額である。

２　一般会計

（単位：円）

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和７	37,594,774,000	35,312,809,019	34,499,754,385	813,054,634	25,649,000	787,405,634
令和６	35,354,280,000	32,174,660,508	31,153,487,899	1,021,172,609	18,837,000	1,002,335,609
増減	2,240,494,000	3,138,148,511	3,346,266,486	△ 208,117,975	6,812,000	△ 214,929,975

当年度の一般会計は、当初予算額29,800,000,000円で、補正予算において5,285,769,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額2,509,005,000円を加えた予算現額は、37,594,774,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入35,312,809,019円、歳出34,499,754,385円で、歳入歳出差引額813,054,634円となっている。また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額25,649,000円を差し引いた実質収支は、787,405,634円となっている。

一般会計の決算収支の状況の推移は、次の表のとおりである。

（単位：千円）

区分			令和７年度	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度
歳入総額		A	35,312,809	32,174,661	34,847,906	33,175,510	34,101,576
歳出総額		B	34,499,754	31,153,488	34,065,874	32,273,156	33,395,892
形式収支	A－B	C	813,055	1,021,173	782,032	902,354	705,684
翌年度へ繰り越すべき財源		D	25,649	18,837	4,163	11,128	18,368
実質収支	C－D	E	787,406	1,002,336	777,869	891,226	687,316
前年度実質収支		F	1,002,336	777,869	891,226	687,316	497,329
単年度収支	E－F	G	△ 214,930	224,467	△ 113,357	203,910	189,987
積立金（財政調整基金）		H	8,663	7,902	6,388	3,530	301,775
繰上償還金		I	0	0	0	0	0
基金取崩し額		J	0	0	0	0	0
実質単年度収支	G＋H＋I－J		△ 206,267	232,369	△ 106,969	207,440	491,762

（注）　数値は、財務課資料から抜粋したものである。

⑴ 歳入

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市税	3,951,715,124	11.2	3,756,618,228	11.7	195,096,896	5.2
地方譲与税	317,411,000	0.9	311,416,333	1.0	5,994,667	1.9
利子割交付金	4,591,000	0.0	1,173,000	0.0	3,418,000	291.4
配当割交付金	12,312,000	0.0	13,420,000	0.0	△ 1,108,000	△ 8.3
株式等譲渡所得割交付金	20,685,000	0.1	18,712,000	0.0	1,973,000	10.5
法人事業税交付金	48,284,000	0.1	54,018,000	0.2	△ 5,734,000	△ 10.6
地方消費税交付金	811,729,000	2.3	755,539,000	2.3	56,190,000	7.4
ゴルフ場利用税交付金	676,936	0.0	726,207	0.0	△ 49,271	△ 6.8
環境性能割交付金	14,605,000	0.0	18,357,000	0.0	△ 3,752,000	△ 20.4
地方特例交付金	18,686,000	0.0	127,628,000	0.4	△ 108,942,000	△ 85.4
地方交付税	7,316,107,000	20.7	7,180,682,000	22.3	135,425,000	1.9
交通安全対策特別交付金	3,241,000	0.0	3,166,000	0.0	75,000	2.4
分担金及び負担金	61,139,818	0.2	52,414,967	0.2	8,724,851	16.6
使用料及び手数料	158,124,452	0.4	153,645,420	0.5	4,479,032	2.9
国庫支出金	4,125,558,974	11.7	3,608,430,003	11.2	517,128,971	14.3
県支出金	4,009,915,521	11.4	2,890,678,805	9.0	1,119,236,716	38.7
財産収入	99,652,073	0.3	58,632,907	0.2	41,019,166	70.0
寄附金	5,077,344,895	14.4	5,268,937,956	16.4	△ 191,593,061	△ 3.6
繰入金	5,605,500,074	15.9	5,174,350,325	16.1	431,149,749	8.3
繰越金	1,021,172,609	2.9	782,031,416	2.4	239,141,193	30.6
諸収入	390,557,543	1.1	310,045,941	1.0	80,511,602	26.0
市債	2,243,800,000	6.4	1,634,037,000	5.1	609,763,000	37.3
合計	35,312,809,019	100.0	32,174,660,508	100.0	3,138,148,511	9.8

歳入の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第１款　市税

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和７	3,835,146,000	4,075,049,995	3,951,715,124	4,814,720	120,064,272	103.0	96.9
令和６	3,609,073,000	3,874,754,757	3,756,618,228	5,959,295	122,082,831	103.8	96.7
増減	226,073,000	200,295,238	195,096,896	△ 1,144,575	△ 2,018,559	△ 0.8	0.2

年度	還付未済額等
令和７	1,544,121
令和６	9,905,597
増減	△ 8,361,476

（注）１　収入未済額は、還付未済額等があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額等）－不納欠損額」と一致する。
２　収入率は、還付未済額等を除いて算出した。

当年度の市税は、収入済額3,951,715,124円で、予算現額に対し116,569,124円の収入増となっており、収入率は103.0％である。

また、調定額に対する収入率は96.9％で、前年度と比較すると、0.2ポイント高くなっている。

なお、税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和７年度			令和６年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市民税	1,434,349,678	1,388,818,737	96.7	1,236,979,030	96.1	151,839,707	12.3
個人	1,153,950,778	1,110,626,537	96.1	972,472,230	95.3	138,154,307	14.2
現年課税分	1,108,961,680	1,098,311,789	98.9	964,552,330	98.8	133,759,459	13.9
滞納繰越分	44,989,098	12,314,748	27.4	7,919,900	18.1	4,394,848	55.5
法人	280,398,900	278,192,200	99.2	264,506,800	99.2	13,685,400	5.2
現年課税分	278,432,700	277,852,300	99.8	264,376,300	99.8	13,476,000	5.1
滞納繰越分	1,966,200	339,900	17.3	130,500	7.5	209,400	160.5
固定資産税	2,193,029,636	2,123,395,916	96.8	2,073,516,458	96.7	49,879,458	2.4
固定資産税	2,153,083,336	2,083,449,616	96.8	2,032,740,558	96.6	50,709,058	2.5
現年課税分	2,087,348,100	2,072,484,727	99.3	2,025,421,552	99.3	47,063,175	2.3
滞納繰越分	65,735,236	10,964,889	16.7	7,319,006	11.5	3,645,883	49.8
国有資産等所在市町村交付金	39,946,300	39,946,300	100.0	40,775,900	100.0	△ 829,600	△ 2.0
軽自動車税	155,736,688	147,566,478	94.8	145,073,198	95.0	2,493,280	1.7
種別割	148,536,688	140,366,478	94.5	139,653,098	94.8	713,380	0.5
現年課税分	141,108,300	138,987,225	98.5	138,504,600	98.7	482,625	0.3
滞納繰越分	7,428,388	1,379,253	18.6	1,148,498	16.3	230,755	20.1
環境性能割	7,200,000	7,200,000	100.0	5,420,100	100.0	1,779,900	32.8
市たばこ税	291,933,993	291,933,993	100.0	301,049,542	100.0	△ 9,115,549	△ 3.0
合計	4,075,049,995	3,951,715,124	96.9	3,756,618,228	96.7	195,096,896	5.2
現年課税分	3,954,931,073	3,926,716,334	99.2	3,740,100,324	99.2	186,616,010	5.0
滞納繰越分	120,118,922	24,998,790	20.8	16,517,904	14.2	8,480,886	51.3

（注）収入率は、還付未済額等を除いて算出した。

収入済額を前年度と比較すると、195,096,896円（5.2％）増加している。これは、主に個人市民税現年課税分が133,759,459円（13.9％）及び固定資産税現年課税分が47,063,175円（2.3％）それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

（単位：人、円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
市民税	36	2,265,912	46	2,531,388	△ 10	△ 265,476	△ 21.7	△ 10.5
個人	32	1,631,412	45	2,372,788	△ 13	△ 741,376	△ 28.9	△ 31.2
法人	4	634,500	1	158,600	3	475,900	300.0	300.1
固定資産税	73	1,827,653	23	3,162,907	50	△ 1,335,254	217.4	△ 42.2
軽自動車税	33	721,155	23	265,000	10	456,155	43.5	172.1
合計	142	4,814,720	92	5,959,295	50	△ 1,144,575	54.3	△ 19.2

（注）１ 数値は、税務課資料から抜粋したものである。
２ 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

（単位：人、円）

区分		３年で時効		直ちに消滅		５年で時効		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		8	181,090	10	1,335,750	18	749,072	36	2,265,912
	個人	8	181,090	6	701,250	18	749,072	32	1,631,412
	法人	0	0	4	634,500	0	0	4	634,500
固定資産税		2	150,000	8	179,714	63	1,497,939	73	1,827,653
軽自動車税		5	108,200	2	42,500	26	570,455	33	721,155
合計		15	439,290	20	1,557,964	107	2,817,466	142	4,814,720

（注）１　数値は、税務課資料から抜粋したものである。
２　「３年で時効」は地方税法（昭和25年法律第226号）第15条の７第４項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第５項の規定によるもの、「５年で時効」は同法第18条第１項の規定によるものである。
３　件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

不納欠損額4,814,720円の主なものは、個人市民税1,631,412円及び固定資産税1,827,653円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、1,144,575円（19.2％）減少している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、20.8％となっており、前年度と比較すると、6.6ポイント高くなっている。

収入未済額120,064,272円の主なものは、個人市民税43,211,850円及び固定資産税67,829,067円である。

収入未済額を前年度と比較すると、2,018,559円（1.7％）減少している。これは、主に個人市民税が1,790,157円（4.0％）減少したことによるものである。

第２款　地方譲与税

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７	317,411,000	317,411,000	317,411,000	0	100.0	100.0
令和６	311,416,000	311,416,333	311,416,333	0	100.0	100.0
増減	5,995,000	5,994,667	5,994,667	0	0.0	0.0

当年度の地方譲与税は、収入済額317,411,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0％である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税51,508,000円、自動車重量譲与税171,142,000円、森林環境譲与税46,561,000円、特別とん譲与税48,200,000円である。

収入済額を前年度と比較すると、5,994,667円（1.9％）増加している。これは、主に自動車重量譲与税が4,708,000円（2.8％）増加したことによるものである。

第３款　利子割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７	4,591,000	4,591,000	4,591,000	0	100.0	100.0
令和６	1,173,000	1,173,000	1,173,000	0	100.0	100.0
増減	3,418,000	3,418,000	3,418,000	0	0.0	0.0

当年度の利子割交付金は、収入済額4,591,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると、3,418,000円（291.4％）増加している。

第４款　配当割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７	12,312,000	12,312,000	12,312,000	0	100.0	100.0
令和６	13,420,000	13,420,000	13,420,000	0	100.0	100.0
増減	△ 1,108,000	△ 1,108,000	△ 1,108,000	0	0.0	0.0

当年度の配当割交付金は、収入済額12,312,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると、1,108,000円（8.3％）減少している。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７	20,685,000	20,685,000	20,685,000	0	100.0	100.0
令和６	18,712,000	18,712,000	18,712,000	0	100.0	100.0
増減	1,973,000	1,973,000	1,973,000	0	0.0	0.0

当年度の株式等譲渡所得割交付金は、収入済額20,685,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると、1,973,000円（10.5％）増加している。

第６款　法人事業税交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７	48,284,000	48,284,000	48,284,000	0	100.0	100.0
令和６	54,018,000	54,018,000	54,018,000	0	100.0	100.0
増減	△ 5,734,000	△ 5,734,000	△ 5,734,000	0	0.0	0.0

当年度の法人事業税交付金は、収入済額48,284,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると、5,734,000円（10.6％）減少している。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７	811,729,000	811,729,000	811,729,000	0	100.0	100.0
令和６	755,539,000	755,539,000	755,539,000	0	100.0	100.0
増減	56,190,000	56,190,000	56,190,000	0	0.0	0.0

当年度の地方消費税交付金は、収入済額811,729,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると、56,190,000円（7.4％）増加している。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７	676,000	676,936	676,936	0	100.1	100.0
令和６	726,000	726,207	726,207	0	100.0	100.0
増減	△ 50,000	△ 49,271	△ 49,271	0	0.1	0.0

当年度のゴルフ場利用税交付金は、収入済額 676,936 円で、予算現額に対して 936 円の収入増となっており、収入率は 100.1％である。

収入済額を前年度と比較すると、49,271 円（6.8％）減少している。

第９款　環境性能割交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７	14,605,000	14,605,000	14,605,000	0	100.0	100.0
令和６	18,357,000	18,357,000	18,357,000	0	100.0	100.0
増減	△ 3,752,000	△ 3,752,000	△ 3,752,000	0	0.0	0.0

当年度の環境性能割交付金は、収入済額 14,605,000 円で、予算現額と同額となっており、収入率は 100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると、3,752,000 円（20.4％）減少している。

第 10 款　地方特例交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７	18,686,000	18,686,000	18,686,000	0	100.0	100.0
令和６	127,628,000	127,628,000	127,628,000	0	100.0	100.0
増減	△ 108,942,000	△ 108,942,000	△ 108,942,000	0	0.0	0.0

当年度の地方特例交付金は、収入済額 18,686,000 円で、予算現額と同額となっており、収入率は 100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると、108,942,000 円（85.4％）減少している。これは、主に定額減税減収補填特例交付金が 106,413,000 円（99.9％）減少したことによるものである。

第 11 款　地方交付税

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７	7,316,107,000	7,316,107,000	7,316,107,000	0	100.0	100.0
令和６	7,180,682,000	7,180,682,000	7,180,682,000	0	100.0	100.0
増減	135,425,000	135,425,000	135,425,000	0	0.0	0.0

当年度の地方交付税は、収入済額 7,316,107,000 円で、予算現額と同額となっており、収入率は 100.0％である。

収入済額を前年度と比較すると、135,425,000 円（1.9％）増加している。これは、主に普通交付税における交付額が増加したことによるものである。

なお、地方交付税の内訳は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		令和７年度	令和６年度	前年度比較	
				増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額	10,614,508,000	10,362,816,000	251,692,000	2.4
	基準財政収入額	4,055,895,000	3,942,406,000	113,489,000	2.9
	交付額	6,554,957,000	6,420,409,000	134,548,000	2.1
特別交付税		761,150,000	760,273,000	877,000	0.1
合計		7,316,107,000	7,180,682,000	135,425,000	1.9

（注）　基準財政需要額及び基準財政収入額の数値は、財務課資料から抜粋したものである。

第12款　交通安全対策特別交付金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７	3,369,000	3,241,000	3,241,000	0	96.2	100.0
令和６	3,155,000	3,166,000	3,166,000	0	100.3	100.0
増減	214,000	75,000	75,000	0	△ 4.1	0.0

当年度の交通安全対策特別交付金は、収入済額3,241,000円で、予算現額に対し128,000円の収入減となっており、収入率は96.2％である。

収入済額を前年度と比較すると、75,000円（2.4％）増加している。

第13款　分担金及び負担金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和７	58,811,000	62,080,490	61,139,818	25,200	915,472	104.0	98.5
令和６	51,093,000	52,557,317	52,414,967	0	142,350	102.6	99.7
増減	7,718,000	9,523,173	8,724,851	25,200	773,122	1.4	△ 1.2

当年度の分担金及び負担金は、収入済額61,139,818円で、予算現額に対し2,328,818円の収入増となっており、収入率は104.0％である。

また、調定額に対する収入率は98.5％で、前年度と比較すると、1.2ポイント低くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			増減額	増減率
分担金	4,864,870	4,505,840	359,030	8.0
負担金	56,274,948	47,909,127	8,365,821	17.5
合計	61,139,818	52,414,967	8,724,851	16.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金

老人福祉施設入所者負担金　35,178,600円

農林水産業費負担金

農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金　10,002,400円

収入済額を前年度と比較すると、8,724,851円（16.6％）増加している。これは、主に農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金が5,071,300円（102.8％）増加したことによるものである。

収入未済額915,472円の主なものは、民生費負担金の老人福祉施設入所者負担金908,472円である。

収入未済額を前年度と比較すると、773,122円（543.1%）増加している。これは、主に民生費負担金の老人福祉施設入所者負担金が908,472円（皆増）増加したことによるものである。

不納欠損額25,200円（皆増）は、保育料である。

第14款　使用料及び手数料

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和7	151,224,000	163,018,320	158,124,452	107,399	4,786,469	104.6	97.0
令和6	152,406,000	158,385,472	153,645,420	42,872	4,697,180	100.8	97.0
増減	△ 1,182,000	4,632,848	4,479,032	64,527	89,289	3.8	0.0

年度	還付未済額
令和7	0
令和6	0
増減	0

（注）収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。

当年度の使用料及び手数料は、収入済額158,124,452円で、予算現額に対し6,900,452円の収入増となっており、収入率は104.6%である。

また、調定額に対する収入率は97.0%で、前年度と同率となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使用料	142,470,882	135,823,580	6,647,302	4.9
手数料	15,653,570	17,821,840	△ 2,168,270	△ 12.2
合計	158,124,452	153,645,420	4,479,032	2.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料

道路占用料	14,122,370円
住宅使用料（現年度分）	87,185,400円
地域優良賃貸住宅使用料	14,297,700円

収入済額を前年度と比較すると、4,479,032円（2.9%）増加している。これは、主に土木使用料の住宅使用料（現年度分）が3,134,550円（3.7%）増加したことによるものである。

不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

（単位：人、円、%）

区分	令和7年度		令和6年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
住宅使用料	11	55,399	9	10,472	2	44,927	22.2	429.0
督促手数料	153	52,000	101	32,400	52	19,600	51.5	60.5
市税	142	50,900	92	31,500	50	19,400	54.3	61.6
住宅	11	1,100	9	900	2	200	22.2	22.2
合計	164	107,399	110	42,872	54	64,527	49.1	150.5

（注）　数値は、税務課及び建設課の資料から抜粋したものである。

不納欠損額107,399円の主なものは、土木使用料の住宅使用料55,399円及び総務手数料の市税督促手数料（過年度分）50,900円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、64,527円（150.5%）増加している。これは、住宅使用料が44,927円（429.0%）増加したことによるものである。

収入未済額4,786,469円の主なものは、土木使用料の住宅使用料4,261,819円である。

収入未済額を前年度と比較すると、89,289円（1.9%）増加している。

第15款　国庫支出金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７	4,742,750,000	4,125,558,974	4,125,558,974	0	87.0	100.0
令和６	3,945,467,000	3,608,430,003	3,608,430,003	0	91.5	100.0
増減	797,283,000	517,128,971	517,128,971	0	△ 4.5	0.0

当年度の国庫支出金は、収入済額4,125,558,974円で、予算現額に対し617,191,026円の収入減となっており、収入率は87.0％である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,698,208,363	2,536,967,631	161,240,732	6.4
国庫補助金	1,396,462,435	1,050,123,962	346,338,473	33.0
国庫委託金	30,888,176	21,338,410	9,549,766	44.8
合計	4,125,558,974	3,608,430,003	517,128,971	14.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金

自立支援医療給付費負担金	27,120,000円
介護給付・訓練等給付費負担金	553,013,325円
保険基盤安定制度負担金（保険者支援分）	37,704,552円
障害児通所支援給付費負担金	209,300,000円
低所得者保険料軽減負担金	29,015,442円
保育所運営費	861,869,400円
児童扶養手当給付費	63,544,274円
児童手当交付金	555,748,885円
生活保護費負担金	335,758,500円

国庫補助金

総務費国庫補助金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	124,064,760円
新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）	26,387,048円
新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）	341,015,250円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（明許繰越分）	134,573,257円
新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型・明許繰越分）	12,059,500円

民生費国庫補助金

重層的支援体制整備事業	32,767,000円
地域子ども・子育て支援事業	88,519,000円
物価高対応子育て応援手当支給事業費	85,000,000円

衛生費国庫補助金

合併処理浄化槽設置整備事業	16,244,000円
妊婦のための支援給付交付金	13,970,000円

土木費国庫補助金

社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金）	45,621,000円
地方創生道整備推進交付金	45,000,000円
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金・明許繰越分）	81,555,000円
社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）	22,318,000円

教育費国庫補助金
学校施設環境改善交付金（小学校費補助金） 142,375,000円
学校施設環境改善交付金（中学校費補助金） 96,473,000円
史跡等保存整備事業 13,572,000円
国庫委託金
総務費国庫委託金
マイナンバーカード交付事務費 19,498,000円
収入済額を前年度と比較すると、517,128,971円（14.3%）増加している。これは、主に総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が明許繰越分と合わせて239,842,390円（48.1%）減少したものの、民生費国庫負担金の児童手当交付金が165,121,889円（42.3%）及び総務費国庫補助金の新しい地方経済・生活環境創生交付金（第２世代交付金）341,015,250円（皆増）がそれぞれ増加したことによるものである。

第16款　県支出金

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７	4,878,388,000	4,009,915,521	4,009,915,521	0	82.2	100.0
令和６	4,969,826,000	2,890,678,805	2,890,678,805	0	58.2	100.0
増減	△ 91,438,000	1,119,236,716	1,119,236,716	0	24.0	0.0

当年度の県支出金は、収入済額4,009,915,521円で、予算現額に対し868,472,479円の収入減となっており、収入率は82.2%である。
なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	1,088,924,645	1,088,776,632	148,013	0.0
県補助金	2,766,600,215	1,689,050,443	1,077,549,772	63.8
県委託金	154,390,661	112,851,730	41,538,931	36.8
合計	4,009,915,521	2,890,678,805	1,119,236,716	38.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。
県負担金
民生費県負担金
自立支援医療給付費負担金 13,560,000円
介護給付・訓練等給付費負担金 276,506,662円
障害児通所支援給付費負担金 104,650,000円
低所得者保険料軽減負担金 14,507,721円
保育所運営費 357,756,726円
児童手当交付金 63,892,221円
保険基盤安定負担金（国民健康保険医療費助成負担金） 113,694,413円
生活保護費負担金 11,854,568円
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療助成費負担金） 126,726,627円
県補助金
民生費県補助金
重度心身障害者医療費助成事業 32,096,000円
重層的支援体制整備事業 12,116,000円
子ども医療費助成事業 15,951,000円
地域子ども・子育て支援事業 83,450,000円
子どものための教育・保育給付費 57,466,610円

農林水産業費県補助金

活動火山周辺地域防災営農対策事業	493,140,000 円
かごしまの農業未来創造支援事業	27,342,000 円
多面的機能支払交付金	56,778,111 円
環境保全型農業直接支払交付金事業	21,848,058 円
基幹水利施設管理事業	26,476,000 円
農地耕作条件改善事業交付金	28,184,000 円
新規就農者育成総合対策事業	16,614,000 円
農業水路等長寿命化・防災減災事業	11,625,000 円
地方創生道整備交付金事業	25,000,000 円
活動火山周辺地域防災営農対策事業（明許繰越分）	24,350,000 円
産地生産基盤パワーアップ事業（明許繰越分）	45,700,000 円
農地耕作条件改善事業交付金（明許繰越分）	195,609,000 円
農産物等輸出拡大施設整備事業（明許繰越分）	28,941,000 円
新基本計画実装・農業構造転換支援事業（明許繰越分）	1,319,800,000 円
市町村水産基盤機能保全事業	30,000,000 円

災害復旧費県補助金

農林水産業施設災害復旧事業（明許繰越分）	87,798,805 円

県委託金

総務費県委託金

権限移譲交付金	15,237,000 円
県民税徴収取扱費	43,493,973 円
衆議院議員選挙費交付金	23,344,295 円
参議院議員選挙費交付金	27,579,482 円
県議会議員選挙費交付金	22,421,094 円
国勢調査費委託金	17,829,000 円

収入済額を前年度と比較すると、1,119,236,716 円（38.7%）増加している。これは、主に農林水産業費県補助金の畜産クラスター事業（明許繰越分）が 706,133,000 円（皆減）減少したものの、活動火山周辺地域防災営農対策事業が明許繰越分と合わせて 291,959,000 円（129.5%）増加し、及び新基本計画実装・農業構造転換支援事業 1,319,800,000 円が前年度から繰り越されたことによるものである。

第 17 款　財産収入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和７	54,199,000	99,652,073	99,652,073	0	0	183.9	100.0
令和６	39,590,000	58,632,907	58,632,907	0	0	148.1	100.0
増減	14,609,000	41,019,166	41,019,166	0	0	35.8	0.0

当年度の財産収入は、収入済額 99,652,073 円で、予算現額に対し 45,453,073 円の収入増となっており、収入率は 183.9%である。

また、調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と比較すると、0.0 ポイント同率となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財　産　運　用　収　入	53,571,414	38,574,736	14,996,678	38.9
財　産　売　払　収　入	46,080,659	20,058,171	26,022,488	129.7
合計	99,652,073	58,632,907	41,019,166	70.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

利子及び配当金

利子及び配当金　44,622,644 円

財産売払収入

不動産売払収入

土地売払収入　12,661,780 円

その他の不動産売払収入　31,961,379 円

収入済額を前年度と比較すると、41,019,166 円（70.0％）増加している。これは、主に不動産売払収入の立木売払代金が 27,498,208 円（616.1％）増加したことによるものである。

第 18 款　寄附金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７	5,324,505,000	5,077,344,895	5,077,344,895	0	95.4	100.0
令和６	5,378,610,000	5,268,937,956	5,268,937,956	0	98.0	100.0
増減	△ 54,105,000	△ 191,593,061	△ 191,593,061	0	△ 2.6	0.0

当年度の寄附金は、収入済額 5,077,344,895 円で、予算現額に対し 247,160,105 円の収入減となっており、収入率は 95.4％である。

収入済額を前年度と比較すると、191,593,061 円（3.6％）減少している。これは、主にふるさと志基金寄附金が 137,659,605 円（2.7％）減少したことによるものである。

第 19 款　繰入金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７	6,210,937,000	5,605,500,074	5,605,500,074	0	90.3	100.0
令和６	5,870,471,000	5,174,350,325	5,174,350,325	0	88.1	100.0
増減	340,466,000	431,149,749	431,149,749	0	2.2	0.0

当年度の繰入金は、収入済額 5,605,500,074 円で、予算現額に対し 605,436,926 円の収入減となっており、収入率は 90.3％である。

なお、基金別及び会計別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区分		令和７年度	令和６年度	前年度比較	
				増減額	増減率
基金繰入金		5,563,079,572	5,144,236,652	418,842,920	8.1
	財政調整基金	0	0	0	－
	減債基金	62,196,000	29,205,000	32,991,000	113.0
	施設整備事業基金	303,943,000	93,482,000	210,461,000	225.1
	地域づくり推進基金	44,204,000	54,531,000	△ 10,327,000	△ 18.9
	地域福祉基金	27,745,000	26,563,000	1,182,000	4.4
	オラレまちづくり基金	10,209,000	10,279,000	△ 70,000	△ 0.7
	ふるさと志基金	4,930,546,000	4,845,503,000	85,043,000	1.8
	森林環境譲与税基金	73,050,572	38,865,652	34,184,920	88.0
	企業版ふるさと納税基金	111,186,000	45,808,000	65,378,000	142.7
特別会計繰入金		42,420,502	30,113,673	12,306,829	40.9
	国民健康保険特別会計	4,747,373	0	4,747,373	皆増
	介護保険特別会計	37,019,785	30,035,511	6,984,274	23.3
	後期高齢者医療特別会計	653,344	78,162	575,182	735.9
合計		5,605,500,074	5,174,350,325	431,149,749	8.3

収入済額を前年度と比較すると、431,149,749 円（8.3％）増加している。これは、主に基金繰入金で施設整備事業基金繰入金が 210,461,000 円(225.1％)増加したことによるものである。

第 20 款　繰越金

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和７	1,021,173,000	1,021,172,609	1,021,172,609	0	100.0	100.0
令和６	782,032,000	782,031,416	782,031,416	0	100.0	100.0
増減	239,141,000	239,141,193	239,141,193	0	0.0	0.0

当年度の繰越金は、収入済額 1,021,172,609 円である。

収入済額を前年度と比較すると、239,141,193 円（30.6％）増加している。これは、主に令和６年度の商工費の商工費の観光費のふるさと納税返礼品費が令和５年度と比較すると 171,783,106 円（60.8％）増加したことによるものである。

第 21 款　諸収入

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和７	379,486,000	410,624,297	390,557,543	0	20,066,754	102.9	95.1
令和６	291,349,000	328,669,065	310,045,941	58,580	18,564,793	106.4	94.3
増減	88,137,000	81,955,232	80,511,602	△ 58,580	1,501,961	△ 3.5	0.8

当年度の諸収入は、収入済額 390,557,543 円で、予算現額に対し 11,071,543 円の収入増となっており、収入率は 102.9％である。

また、調定額に対する収入率は 95.1％で、前年度と比較すると、0.8 ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	4,600,718	5,898,701	△ 1,297,983	△ 22.0
預金利子	5,350,273	1,699,732	3,650,541	214.8
貸付金元利収入	30,047,464	19,984,430	10,063,034	50.4

雑　　入	350,559,088	282,463,078	68,096,010	24.1
合計	390,557,543	310,045,941	80,511,602	26.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

肉用繁殖雌牛導入資金貸付収入　30,047,464円

雑入

資源ごみ等売払金　21,933,354円

競艇場外発売場オラレ収入金　22,909,167円

指定ごみ袋益金　22,842,300円

デジタル基盤改革支援事業　159,705,000円

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託金　10,311,642円

収入済額を前年度と比較すると、80,511,602円（26.0%）増加している。これは、主に雑入のデジタル基盤改革支援事業が153,033,000円（2,293.7%）増加したことによるものである。

収入未済額20,066,754円の主なものは、雑入の生活保護費返還金12,607,439円及び生活保護費徴収金6,060,391円である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,501,961円（8.1%）増加している。

第22款　市債

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和7	2,369,700,000	2,243,800,000	2,243,800,000	0	94.7	100.0
令和6	1,779,537,000	1,634,037,000	1,634,037,000	0	91.8	100.0
増減	590,163,000	609,763,000	609,763,000	0	2.9	0.0

当年度の市債は、収入済額2,243,800,000円で、予算現額に対し125,900,000円の収入減となっており、収入率は94.7%である。

なお、起債の目的別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分		令和７年度	令和６年度	前年度比較	
				増減額	増減率
公共事業等		120,300	234,500	△ 114,200	△ 48.7
一般単独事業		815,000	691,000	124,000	17.9
	合併特例事業	609,700	634,500	△ 24,800	△ 3.9
	緊急防災・減災事業	79,100	4,000	75,100	1,877.5
	脱炭素化推進事業	103,600	43,000	60,600	140.9
	緊急自然災害防止対策事業	19,800	9,500	10,300	108.4
	デジタル活用推進事業	2,800	0	2,800	皆増
教育・福祉施設等整備事業		671,600	16,200	655,400	4,045.7
	一般補助施設整備等事業	15,400	8,700	6,700	77.0
	学校教育施設等整備事業	656,200	7,500	648,700	8,649.3
過疎対策事業		598,400	627,600	△ 29,200	△ 4.7
	漁港事業	30,000	33,000	△ 3,000	△ 9.1
	市道整備事業	148,300	212,700	△ 64,400	△ 30.3
	急傾斜地崩壊対策事業	32,500	20,200	12,300	60.9
	消防防災施設等整備事業	10,500	20,200	△ 9,700	△ 48.0
	農業近代化施設事業	69,200	11,400	57,800	507.0
	農道事業	25,000	0	25,000	皆増
	林業事業	5,600	13,000	△ 7,400	△ 56.9
	港湾事業	3,100	6,900	△ 3,800	△ 55.1
	観光施設事業	12,200	14,000	△ 1,800	△ 12.9
	教育文化施設等事業	180,600	194,700	△ 14,100	△ 7.2
	過疎地域自立促進特別事業	81,400	101,500	△ 20,100	△ 19.8
臨時財政対策事業		0	29,837	△ 29,837	皆減
災害復旧事業		38,500	34,900	3,600	10.3
	現年補助災害復旧事業	7,400	0	7,400	皆増
	現年単独災害復旧事業	31,100	34,900	△ 3,800	△ 10.9
合計		2,243,800	1,634,037	609,763	37.3

当年度の市債のうち129,900千円は、明許繰越分である。

また、当年度末の市債の現在高は19,301,482千円で、前年度末と比較すると、11,024千円（0.1％）減少している。

⑵　歳出

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	166,205,887	0.5	169,522,142	0.5	△ 3,316,255	△ 2.0
総務費	9,920,976,813	28.8	8,830,694,117	28.4	1,090,282,696	12.3
民生費	8,258,726,925	23.9	8,002,412,939	25.7	256,313,986	3.2
衛生費	1,470,573,113	4.3	1,444,988,164	4.6	25,584,949	1.8
農林水産業費	3,436,172,429	10.0	2,416,218,331	7.8	1,019,954,098	42.2
商工費	3,665,478,096	10.6	3,356,360,043	10.8	309,118,053	9.2
土木費	1,252,628,854	3.6	1,509,037,249	4.8	△ 256,408,395	△ 17.0
消防費	686,239,690	2.0	606,370,828	2.0	79,868,862	13.2
教育費	3,115,474,242	9.0	2,311,651,689	7.4	803,822,553	34.8
災害復旧費	178,296,012	0.5	69,054,823	0.2	109,241,189	158.2
公債費	2,348,982,324	6.8	2,437,177,574	7.8	△ 88,195,250	△ 3.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	34,499,754,385	100.0	31,153,487,899	100.0	3,346,266,486	10.7

翌年度繰越額は、繰越明許費1,237,816,000円である。

繰越明許費の内訳は、次の表のとおりである。

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
総務費	徴税費	納税通知書等印刷及び封入封かん業務標準化対応に係るプログラム改修業務事業	22,660,000	8,800,000	0	0	8,800,000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍の附票へ旧氏及び旧氏の振り仮名記載機能追加事業	2,965,000	2,965,000	0	国庫支出金 2,964,000	1,000
民生費	児童福祉費	物価高対応子育て応援手当支給事業	3,440,000	3,440,000	0	国庫支出金 3,440,000	0
農林水産業費	農業費	農地耕作条件改善事業	144,544,000	128,863,000	0	県支出金 128,863,000	0
		活動火山周辺地域防災営農対策事業	277,435,000	277,435,000	0	県支出金 277,435,000	0
		かごしまの農業未来創造支援事業	6,817,000	6,817,000	0	県支出金 6,817,000	0
		活動火山周辺地域防災営農対策事業	9,100,000	9,100,000	0	県支出金 9,100,000	0
		畜産配合飼料高騰緊急支援事業	62,368,000	62,368,000	0	国庫支出金 62,368,000	0
		農地耕作条件改善事業	31,000,000	19,719,000	市債 66,000	県支出金 13,734,000 市債 5,800,000	119,000
	林業費	林道境屋・柳井谷線石踊橋補修事業	22,700,000	22,700,000	市債 65,000	県支出金 12,485,000 市債 10,100,000	50,000
商工費	商工費	物価高騰対応重点支援事業（プレミアム商品券発行事業）	140,270,000	139,893,000	0	国庫支出金 66,671,000 県支出金 40,468,000 その他 32,754,000	0
		物価高騰対応重点支援事業（くらし応援志券発行事業）	305,575,000	261,336,000	0	国庫支出金 261,336,000	0
		商工業キャッシュレス導入推進事業	10,265,000	10,265,000	0	その他 10,265,000	0
		ダグリ岬遊園地チケット売場改修工事	3,905,000	3,905,000	0	0	3,905,000

土木費	道路橋りょう費	市道維持補修事業	36,389,000	34,600,000	市債 18,000	国庫支出金 16,323,000 市債 18,000,000	259,000
		道路新設改良事業	164,045,000	159,100,000	市債 139,000	国庫支出金 80,030,000 市債 78,900,000	31,000
消防費	消防費	地域防災力向上事業	19,660,000	19,660,000	0	国庫支出金 9,830,000	9,830,000
災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	128,500,000	66,850,000	0	県支出金 58,027,000 市債 6,400,000 その他 57,000	2,366,000

翌年度繰越額を前年度と比較すると、1,271,189,000円（50.7%）減少している。

歳出の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第１款　議会費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７	169,434,000	166,205,887	0	3,228,113	98.1
令和６	171,834,000	169,522,142	0	2,311,858	98.7
増減	△ 2,400,000	△ 3,316,255	0	916,255	△ 0.6

当年度の議会費は、当初予算額173,905,000円で、補正予算において4,471,000円を減額した予算現額は、169,434,000円となっている。

支出済額は、166,205,887円で、予算現額に対する執行率は、98.1%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬68,951,866円、議員分期末手当23,350,991円及び議員共済費負担金18,982,400円である。

支出済額を前年度と比較すると、3,316,255円（2.0%）減少している。これは、主に議員辞職に伴い議員報酬が2,419,334円（3.4%）減少したことによるものである。

第２款　総務費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７	10,478,089,000	9,920,976,813	11,765,000	545,347,187	94.7
令和６	9,180,352,000	8,830,694,117	4,515,000	345,142,883	96.2
増減	1,297,737,000	1,090,282,696	7,250,000	200,204,304	△ 1.5

当年度の総務費は、当初予算額7,109,489,000円で、補正予算において3,364,085,000円を増額し、繰越事業費繰越額4,515,000円を加えた予算現額は、10,478,089,000円となっている。

支出済額は、9,920,976,813円で、予算現額に対する執行率は、94.7%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	9,293,512,441	8,264,905,903	1,028,606,538	12.4
徴税費	322,160,499	289,283,485	32,877,014	11.4
戸籍住民基本台帳費	144,809,602	191,784,128	△ 46,974,526	△ 24.5
選挙費	125,109,917	56,060,543	69,049,374	123.2
統計調査費	18,043,639	12,208,576	5,835,063	47.8
監査委員費	17,340,715	16,451,482	889,233	5.4
合計	9,920,976,813	8,830,694,117	1,090,282,696	12.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費

消耗品費	12,430,305円
通信運搬費	36,201,410円
手数料	12,783,935円
税公金受付システム及びセミセルフレジ導入業務委託料	16,896,000円
事務機器借上料	10,852,688円
減債基金積立金	33,018,111円
施設整備事業基金積立金	1,018,380,528円
地域づくり推進基金積立金	70,012,199円
庁舎整備事業基金積立金	201,006,416円

財産管理費

光熱水費	29,845,699円
本庁舎等警備業務委託料	23,364,000円
旧ひばりビル敷地内駐車場整備工事請負費	30,472,200円
旧ひばりビル敷地内擁壁改修工事請負費	11,992,200円
松山庁舎LED照明設置工事請負費	18,160,000円
スマートオフィス備品購入費	14,006,330円

企画費

自治体情報システムの標準化・共通化に係るシステム更新業務委託料	123,738,450円
移住・交流支援センター運営業務委託料	20,477,562円
事務機器借上料	31,381,713円
システム使用料	36,458,960円
多世代交流施設整備工事請負費	675,034,800円
地域公共交通活性化協議会負担金	17,985,576円
奨学金返還支援事業補助金	22,218,307円
定住支援事業補助金	65,500,000円
地方公共交通特別対策事業補助金	16,237,000円
ふるさと志基金積立金	5,074,655,135円
企業版ふるさと納税基金積立金	13,999,256円

情報管理費

事務機器保守点検管理業務委託料	45,153,207円
ソフトウェア保守業務委託料	52,225,941円
電算システム業務委託料	99,007,150円
事務機器借上料	48,498,934円
システム使用料	26,501,200円

自治振興費

自治会運営費助成金	32,175,000円

地域コミュニティ協議会活動促進事業交付金　48,183,700円
自治会提案型活性化助成金　28,341,000円
徴税費
賦課徴収費
納税通知書等印刷及び封入封かん業務、標準化対応に係るプログラム改修業務委託料　13,860,000円
納税通知書等印刷及び封入封かん業務委託料　10,706,113円
土地評価策定業務委託料　27,353,700円
過年度還付金及び還付加算金　19,528,217円
戸籍住民基本台帳費
戸籍住民基本台帳費
システム使用料　11,371,800円
選挙費
執行選挙費
選挙管理者立会人報酬　10,311,200円
通信運搬費　13,288,320円
物品借上料　15,622,310円

支出済額を前年度と比較すると、1,090,282,696円（12.3%）増加している。これは、主に総務管理費の企画費のふるさと志基金積立金が128,782,588円（2.5%）減少したものの、一般管理費の施設整備事業基金積立金が211,366,419円（26.2%）、企画費の自治体情報システムの標準化・共通化に係るシステム更新業務委託料が123,738,450円（皆増）及び多世代交流施設整備工事請負費が675,034,800円（皆増）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費11,765,000円で、徴税費の納税通知書等印刷及び封入封かん業務標準化対応に係るプログラム改修業務委託料8,800,000円及び戸籍住民基本台帳費の戸籍の附票へ旧氏及び旧氏の振り仮名記載機能追加事業委託料2,965,000円である。

第３款　民生費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７	8,467,878,000	8,258,726,925	3,440,000	205,711,075	97.5
令和６	8,298,260,000	8,002,412,939	46,059,000	249,788,061	96.4
増減	169,618,000	256,313,986	△ 42,619,000	△ 44,076,986	1.1

当年度の民生費は、当初予算額7,889,920,000円で、補正予算において531,899,000円を増額し、繰越事業費繰越額46,059,000　円を加えた予算現額は、8,467,878,000円となっている。

支出済額は、8,258,726,925円で、予算現額に対する執行率は、97.5%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	4,305,948,222	4,434,276,284	△ 128,328,062	△ 2.9
児童福祉費	3,442,900,344	3,122,055,236	320,845,108	10.3
生活保護費	509,878,359	445,831,419	64,046,940	14.4
災害救助費	0	250,000	△ 250,000	△ 100.0
合計	8,258,726,925	8,002,412,939	256,313,986	3.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費
社会福祉総務費
障害者基幹相談支援事業委託料　25,228,890円
生活困窮者自立相談支援事業委託料　10,326,234円

生活支援体制整備事業業務委託料	10,013,618円
志布志市社会福祉協議会運営費補助金	48,460,000円
ボランティアセンター事業運営費補助金	11,274,838円
地域づくり事業補助金	10,247,211円
定額減税補足給付金（不足額給付）	97,410,000円
住民税非課税世帯に対する給付金（明許繰越分）	15,910,000円
国民健康保険特別会計繰出金	300,939,737円
障害福祉総務費	
重度心身障害者医療費助成事業費	63,366,839円
特別障害者手当等支給事業費	10,232,960円
自立支援費	
自立支援医療費支給事業費	43,165,762円
障害児通所支援給付事業費	402,536,511円
介護給付費・訓練等給付費	1,111,889,245円
地域生活支援事業費	10,018,750円
老人福祉費	
報償金	13,099,000円
福祉タクシー運行事業委託料	20,961,600円
曽於南部厚生事務組合負担金（老人ホーム）	54,442,000円
曽於地区介護保険組合負担金	47,867,000円
高年齢者労働能力活用事業補助金	14,600,000円
老人保護措置事業費	193,645,074円
介護保険特別会計繰出金	543,619,000円
福祉施設費	
健康ふれあいプラザ指定管理料	15,285,084円
健康ふれあいプラザ本体・厨房棟改修工事請負費	86,130,000円
健康ふれあいプラザ浄化槽・貯水槽改修工事請負費	53,350,000円
後期高齢者医療費	
県後期高齢者医療広域連合負担金	446,833,452円
後期高齢者医療特別会計繰出金	171,217,836円
児童福祉費	
児童福祉総務費	
報償金	14,200,000円
病児保育事業委託料	12,198,000円
放課後児童クラブ運営事業委託料	215,984,860円
子ども医療費助成事業費	129,324,342円
子どものための教育・保育給付費県費負担金返還金	12,424,976円
子どものための教育・保育給付交付金返還金	36,485,591円
児童措置費	
児童手当	681,310,000円
物価高対応子育て応援手当	85,000,000円
保育所費	
一時預かり事業補助金	11,890,770円
保育所運営費	1,869,432,561円
保育所等給食支援事業費	17,734,530円
ひとり親福祉費	
ひとり親家庭医療費助成事業費	14,660,404円
児童扶養手当	190,278,330円

生活保護費

生活保護総務費

生活扶助費等及び生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返還金　71,476,554円

生活保護扶助費

生活保護扶助費　421,001,788円

支出済額を前年度と比較すると、256,313,986円（3.2%）増加している。これは、主に社会福祉費の社会福祉総務費の定額減税補足給付金（調整給付金）が225,920,000円（皆減）減少したものの、社会福祉費の社会福祉総務費の定額減税補足給付金（不足額給付金）が97,410,000円（皆増）、自立支援費の障害児通所支援給付事業費が69,410,607円（20.8%）及び介護給付費・訓練等給付費が78,528,508円（7.6%）、福祉施設費の健康ふれあいプラザ本体・厨房棟改修工事請負費が86,130,000円（皆増）並びに児童福祉費の児童措置費の物価高対応子育て応援手当が85,000,000円（皆増）及び保育所費の保育所運営費が61,660,591円（3.4%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費3,440,000円で、児童福祉費の物価高対応子育て応援手当支給事業である。

第4款　衛生費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7	1,526,004,000	1,470,573,113	0	55,430,887	96.4
令和6	1,625,068,000	1,444,988,164	95,000,000	85,079,836	88.9
増減	△ 99,064,000	25,584,949	△ 95,000,000	△ 29,648,949	7.5

当年度の衛生費は、当初予算額1,450,186,000円で、補正予算において19,182,000円を減額し、繰越事業費繰越額95,000,000円を加えた予算現額は、1,526,004,000円となっている。

支出済額は、1,470,573,113円で、予算現額に対する執行率は、96.4%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	1,048,567,386	979,158,968	69,408,418	7.1
清掃費	422,005,727	465,829,196	△ 43,823,469	△ 9.4
合計	1,470,573,113	1,444,988,164	25,584,949	1.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費

共同利用型病院運営費負担金　14,757,987円

曽於医師会夜間急病センター負担金　13,993,046円

水道事業会計補助金　49,559,000円

農業集落排水事業会計補助金　132,011,000円

小児科開設支援事業補助金　90,000,000円

農業集落排水事業会計出資金　47,226,000円

地域小児医療創生学講座寄附金　10,000,000円

予防費

インフルエンザ予防接種業務委託料　12,501,272円

定期予防接種業務委託料　43,701,820円

帯状疱疹予防接種業務委託料　10,465,600円

母子保健費

妊婦・乳幼児健康診査業務委託料　14,402,737円

環境衛生費

消耗品費　24,364,318円

曽於北部衛生処理組合負担金　18,373,000円
曽於南部厚生事務組合負担金（衛生センター）　85,471,000円
曽於南部厚生事務組合負担金（火葬場）　26,245,000円
曽於南部厚生事務組合負担金（清掃センター）　69,822,000円
健康づくり費
特定健康診査等検診業務委託料　15,085,063円
がん検診業務委託料　31,259,448円
清掃費
塵芥処理費
資源ごみ収集運搬業務委託料　58,778,500円
資源ごみ中間処理業務委託料　97,653,600円
ごみ収集運搬業務委託料　112,365,594円
生ごみ・草木剪定枝リサイクル（堆肥化）処理業務委託料　83,410,800円
し尿処理費
浄化槽設置整備事業補助金　32,664,000円

支出済額を前年度と比較すると、25,584,949円（1.8%）増加している。これは、主に清掃費の塵芥処理費の循環センター（志布志地区）整備工事請負費が39,597,800円（皆減）減少したものの、保健衛生費の保健衛生総務費の小児科開設支援事業補助金が90,000,000（皆増）増加したことによるものである。

第６款　農林水産業費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７	4,278,111,000	3,436,172,429	527,002,000	314,936,571	80.3
令和６	4,394,371,000	2,416,218,331	1,863,598,000	114,554,669	55.0
増減	△ 116,260,000	1,019,954,098	△ 1,336,596,000	200,381,902	25.3

当年度の農林水産業費は、当初予算額2,574,129,000円で、補正予算において159,616,000円を減額し、繰越事業費繰越額1,863,598,000円を加えた予算現額は、4,278,111,000円となっている。

支出済額は、3,436,172,429円で、予算現額に対する執行率は、80.3%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	3,223,323,352	2,184,662,900	1,038,660,452	47.5
林業費	150,284,523	161,783,521	△ 11,498,998	△ 7.1
水産業費	62,564,554	69,771,910	△ 7,207,356	△ 10.3
合計	3,436,172,429	2,416,218,331	1,019,954,098	42.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費
農業委員会費
農業委員会委員・農地利用最適化推進委員報酬　21,669,600円
農業振興費
報償金　19,059,000円
公益財団法人志布志市農業公社負担金　37,071,000円
環境保全型農業直接支払交付金　29,130,744円
農業者経営所得安定対策推進事業　11,495,177円
経営開始資金事業補助金　16,500,000円

経営発展支援事業補助金　13,557,000円
園芸振興費
そお鹿児島農業協同組合負担金　65,610,000円
農地耕作条件改善事業補助金　37,226,500円
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金　443,517,000円
農地耕作条件改善事業補助金（明許繰越分）　168,764,000円
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金（明許繰越分）　18,533,000円
茶業振興費
あおぞら農業協同組合負担金　31,967,000円
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金　49,623,000円
農産物等輸出拡大施設整備事業補助金（明許繰越分）　28,941,000円
産地生産基盤パワーアップ事業補助金（明許繰越分）　45,700,000円
新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金（明許繰越分）　1,319,800,000円
畜産業費
高品質生産対策事業補助金　12,970,000円
肉用繁殖雌牛導入事業貸付金　14,543,056円
農地整備費
かごしまの農業未来創造支援事業　上門地区工事請負費　12,000,000円
農地耕作条件改善事業中村２期地区用水路整備工事請負費　11,280,600円
農業水路等長寿命化・防災減災事業牛ケ迫地区工事請負費　15,000,000円
地方創生道整備交付金事業広域農道線保全対策工事請負費　50,000,000円
県営土地改良事業負担金　90,921,034円
多面的機能支払交付金事業補助金　74,880,148円
土地改良費
基幹水利施設修繕料　20,058,100円
基幹水利施設管理業務委託料　17,392,538円
水利施設管理強化事業負担金（曽於南部地区）　11,126,029円
農業基盤整備資金借入金償還負担金　27,741,488円
曽於東部土地改良区育成事業補助金　11,940,200円
林業費
林業振興費
森林環境譲与税基金積立金　46,647,193円
林道整備費
林道境屋・柳井谷線石踊橋補修工事請負費　12,300,000円
水産業費
漁港建設費
市町村水産基盤機能保全事業（夏井漁港）防波堤（a)補修工事請負費　60,000,000円

支出済額を前年度と比較すると、1,019,954,098円（42.2%）増加している。これは、主に農業費の畜産業費の畜産クラスター事業補助金が706,133,000円（皆減）減少したものの、園芸振興費の活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金が303,801,000円（217.4%）増加し、及び茶業振興費の新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金1,319,800,000円が前年度から繰り越されたことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費527,002,000円で、農業費の農地耕作条件改善事業128,863,000円、活動火山周辺地域防災営農対策事業277,435,000円、かごしまの農業未来創造支援事業6,817,000円、活動火山周辺地域防災営農対策事業9,100,000円、畜産配合飼料高騰緊急支援事業62,368,000円及び農地耕作条件改善事業19,719,000円並びに林業費の林道境屋・柳井谷線石踊橋補修事業22,700,000円である。

第７款　商工費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７	4,553,699,000	3,665,478,096	415,399,000	472,821,904	80.5
令和６	4,193,124,000	3,356,360,043	189,881,000	646,882,957	80.0
増減	360,575,000	309,118,053	225,518,000	△ 174,061,053	0.5

当年度の商工費は、当初予算額2,941,170,000円で、補正予算において1,422,648,000円増額し、繰越事業費繰越額189,881,000円を加えた予算現額は、4,553,699,000円となっている。

支出済額は、3,665,478,096円で、予算現額に対する執行率は、80.5％となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費

　商工総務費

　　国民宿舎特別会計繰出金　109,301,000円

　　国民宿舎特別会計繰出金（明許繰越分）　39,270,000円

　商工業振興費

　　通信運搬費　11,527,395円

　　商品券加盟店支援及び換金業務委託料　30,277,220円

　　特産品販売力向上事業委託料　147,304,363円

　　商品券加盟店支援及び換金業務委託料（明許繰越分）　114,164,871円

　　「くらし応援志券」デジタル商品券運営業務委託料（明許繰越分）　19,334,747円

　　建物借上料　13,461,924円

　　プレミアム商品券発行事業補助金　67,329,215円

　　商工業支援制度事業補助金　12,163,000円

　観光費

　　消耗品費　1,663,205,418円

　　広告料　13,191,354円

　　手数料　546,493,378円

　　ダグリ岬公園絆の森歩道整備業務委託料　11,835,000円

　　ダグリ岬遊園地等指定管理料　15,690,000円

　　ふるさと納税運営業務委託料　24,550,717円

　　ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」返礼品調達及び発送業務委託料　192,580,623円

　　寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書発行・受付業務委託料　53,611,559円

　　特産品ＰＲ促進事業委託料　24,550,717円

　　特産品開発推進事業委託料　12,706,630円

　　東京駐在所運営事業委託料　17,594,433円

　　シティセールス・メディアミックス広告宣伝業務委託料　15,620,000円

　　観光特産品協会運営事業補助金　33,364,796円

　　スポーツ合宿等誘致奨励金　13,042,090円

　港湾振興費

　　さんふらわあ志布志航路利用促進協議会補助金　14,033,000円

　　志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業助成金　49,990,000円

支出済額を前年度と比較すると、309,118,053円（9.2％）増加している。これは、主に商工総務費の国民宿舎特別会計繰出金が71,409,000円（188.5％）増加し、及び商工業振興費の商品券加盟店支援及び換金業務委託料114,164,871円が前年度から繰り越されたことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費415,399,000円で、商工費の物価高騰対応重点支援事業（プレミアム商品券発行事業）139,893,000円、物価高騰対応重点支援事業（くらし応援志券発行事

業）261,336,000円、商工業キャッシュレス導入推進事業10,265,000円及びダグリ岬遊園地チケット売場改修工事3,905,000円である。

第８款　土木費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７	1,487,094,000	1,252,628,854	193,700,000	40,765,146	84.2
令和６	1,696,290,000	1,509,037,249	149,252,000	38,000,751	89.0
増減	△ 209,196,000	△ 256,408,395	44,448,000	2,764,395	△ 4.8

当年度の土木費は、当初予算額1,499,878,000円で、補正予算において162,036,000円を減額し、繰越事業費繰越額149,252,000円を加えた予算現額は、1,487,094,000円となっている。

支出済額は、1,252,628,854円で、予算現額に対する執行率は、84.2％となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	159,986,814	162,297,242	△ 2,310,428	△ 1.4
道路橋りょう費	698,532,504	823,039,065	△ 124,506,561	△ 15.1
河川費	47,113,088	26,543,312	20,569,776	77.5
港湾費	136,976,472	267,763,220	△ 130,786,748	△ 48.8
都市計画費	88,483,937	85,319,068	3,164,869	3.7
住宅費	121,536,039	144,075,342	△ 22,539,303	△ 15.6
合計	1,252,628,854	1,509,037,249	△ 256,408,395	△ 17.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路維持費

報償金	13,033,311円
光熱水費	10,178,231円
道路橋定期点検業務委託料	14,450,000円
橋梁補修設計業務委託料	16,389,000円
市道伐採業務委託料	33,660,000円
基幹市道伐採業務委託料	11,770,000円
県道等道路伐採清掃作業及び県道等路傍樹育成保全業務委託料	12,400,000円
市道維持補修等業務委託料	47,498,999円
表層打換工事請負費	60,867,000円
集落道整備工事	12,009,467円
橋補修工事請負費	12,200,000円
中道跨道橋補修工事請負費（明許繰越分）	13,536,000円

道路新設改良費

舗装打換工事請負費	70,454,000円
舗装工事請負費	16,080,000円
道路改良工事請負費	36,680,000円
道路改良工事請負費（明許繰越分）	134,690,000円
県単独道路整備事業負担金	16,000,000円

河川費

砂防費

県単急傾斜地崩壊対策事業土江地区工事請負費	15,000,000円
急傾斜地崩壊対策事業負担金	28,350,000円

港湾費

港湾建設費
港湾改修事業負担金 136,810,472円
都市計画費
都市計画総務費
危険廃屋解体撤去補助金 17,328,000円
公園費
大浜緑地公園整備工事請負費 12,881,000円
都市下水路費
志布志下水道事業計画変更及び都市計画事業認可申請図書作成業務委託料 21,835,000円
住宅費
住宅建設費
東町団地１号棟ストック改善工事請負費 31,020,000円
京ノ峯団地ストック改善工事請負費 29,697,800円
建物取得費 11,956,094円

支出済額を前年度と比較すると、256,408,395円（17.0％）減少している。これは、主に道路橋りょう費の道路維持費の舗装修繕工事請負費が61,209,000円（皆減）、道路新設改良費の道路改良工事が20,817,000円（13.4％）及び補償金が39,618,729円（80.4％）並びに港湾費の港湾建設費の港湾改修事業負担金が130,787,748円（48.9％）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費193,700,000円で、道路橋りょう費の市道維持補修事業が34,600,000円及び道路新設改良事業が159,100,000円である。

第９款　消防費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７	741,891,000	686,239,690	19,660,000	35,991,310	92.5
令和６	656,811,000	606,370,828	27,600,000	22,840,172	92.3
増減	85,080,000	79,868,862	△ 7,940,000	13,151,138	0.2

当年度の消防費は、当初予算額696,091,000円で、補正予算において18,200,000円を増額し、繰越事業費繰越額27,600,000円を加えた予算現額は、741,891,000円となっている。

支出済額は、686,239,690円で、予算現額に対する執行率は、92.5％となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費
常備消防費
大隅曽於地区消防組合負担金 434,148,000円
非常備消防費
消防団員報酬 62,783,577円
鹿児島県市町村総合事務組合負担金（消防補償等） 11,004,904円
消防施設費
防災行政無線（同報系）システム更新業務委託料 55,000,000円
災害対策費
トイレカー導入事業補助金（明許繰越分） 24,119,000円

支出済額を前年度と比較すると、79,868,862円（13.2％）増加している。これは、主に消防施設費の防災行政無線（同報系）システム更新業務委託料が55,000,000円（皆増）増加し、及び災害対策費のトイレカー導入事業補助金24,119,000円が前年度から繰り越されたことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費19,660,000円で、地域防災力向上事業である。

第10款　教育費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７	3,232,140,000	3,115,474,242	0	116,665,758	96.4
令和６	2,447,945,000	2,311,651,689	3,564,000	132,729,311	94.4
増減	784,195,000	803,822,553	△ 3,564,000	△ 16,063,553	2.0

当年度の教育費は、当初予算額3,052,760,000円で、補正予算において174,898,000円を増額し、繰越事業費繰越額3,564,000円及び予備費充用額918,000円を加えた予算現額は、3,232,140,000円となっている。

支出済額は、3,115,474,242円で、予算現額に対する執行率は、96.4％となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	352,594,971	364,288,864	△ 11,693,893	△ 3.2
小学校費	1,007,101,043	527,737,137	479,363,906	90.8
中学校費	657,276,823	368,072,839	289,203,984	78.6
社会教育費	562,600,868	452,963,466	109,637,402	24.2
保健体育費	535,900,537	598,589,383	△ 62,688,846	△ 10.5
合計	3,115,474,242	2,311,651,689	803,822,553	34.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

　教育指導費

　　消耗品費　10,739,362円

小学校費

　学校管理費

　　消耗品費　37,549,825円

　　光熱水費　42,027,180円

　　学びの多様化学校整備工事請負費　240,676,700円

　　志布志小学校南側校舎老朽化改修工事請負費　137,693,600円

　　小学校屋内運動場LED照明設備改修工事請負費　36,630,000円

　　小学校防犯設備整備工事請負費　41,542,600円

　　小中一貫校伊﨑田学園改修工事請負費　79,923,800円

　　香月小学校３階校舎老朽化改修工事請負費　50,303,000円

　　香月小学校特別教室空調設備改修工事請負費　22,330,000円

　　原田小学校屋内運動場屋根防水改修工事請負費　21,593,000円

　教育振興費

　　小規模校入学特別認可制度通学業務委託料　11,729,847円

　　教育・校務用コンピュータ等借上料　43,956,000円

中学校費

　学校管理費

　　消耗品費　19,440,576円

　　光熱水費　17,910,937円

　　志布志中学校特別教室空調設備改修工事請負費　22,748,000円

　　有明中学校特別教室空調設備改修工事請負費　11,297,000円

　　宇都中学校特別教室空調設備改修工事請負費　11,440,000円

　教育振興費

　　通学バス運行業務委託料　11,335,505円

　　教育・校務用コンピュータ等借上料　16,394,400円

就学援助費（医療費を含む。） 11,632,816円
学校建設費
小中一貫校伊崎田学園中学校校舎整備工事請負費 446,699,000円
社会教育費
生涯学習推進費
有明開田の里公園及び有明農業歴史資料館指定管理料 18,426,000円
生涯学習推進事業委託料 25,622,000円
文化財保護費
福山氏庭園保存修理等工事請負費 19,030,000円
歴史的建造物活用推進補助金 66,000,000円
文化会館費
志布志市文化会館指定管理料 27,611,500円
やっちくふれあいセンター指定管理料 21,118,504円
やっちくふれあいセンター保健施設棟屋根防水改修工事請負費 18,792,700円
保健体育費
体育施設費
志布志運動公園運動施設指定管理料 49,595,703円
有明体育施設指定管理料 23,258,000円
城山総合公園運動施設指定管理料 22,297,000円
しおかぜ公園環境美化業務委託料 16,005,900円
有明野球場改修工事実施設計業務委託料 23,914,000円
学校給食センター費
燃料費 10,095,710円
光熱水費 16,577,507円
修繕料 10,651,046円
調理配送業務委託料 123,068,000円
学校給食センターLED照明設備改修工事請負費 22,110,000円
厨房機器備品購入費 13,332,000円
学校給食費補助金 133,721,402円

支出済額を前年度と比較すると、803,822,553円（34.8%）増加している。これは、主に小学校費の学校管理費の学びの多様化学校整備工事請負費が240,676,700円（皆増）及び中学校費の学校建設費の小中一貫校伊崎田学園中学校校舎整備工事請負費が446,699,000円（皆増）増加したことによるものである。

第11款　災害復旧費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和7	262,368,000	178,296,012	66,850,000	17,221,988	68.0
令和6	201,229,000	69,054,823	129,536,000	2,638,177	34.3
増減	61,139,000	109,241,189	△ 62,686,000	14,583,811	33.7

当年度の災害復旧費は、当初予算額11,632,000円で、補正予算において121,200,000円を増額し、繰越事業費繰越額129,536,000円を加えた予算現額は、262,368,000円となっている。

支出済額は、178,296,012円で、予算現額に対する執行率は、68.0%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和７年度	令和６年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	137,109,538	46,438,522	90,671,016	195.2
公共土木施設災害復旧費	41,186,474	22,616,301	18,570,173	82.1
合計	178,296,012	69,054,823	109,241,189	158.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農林水産施設災害復旧費

農地・農業用施設災害復旧作業等委託料　33,482,365円

補助災害復旧工事請負費　11,650,000円

補助災害復旧工事請負費（明許繰越分）　88,849,278円

公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧工事請負費（明許繰越分）　23,787,645円

支出済額を前年度と比較すると、109,241,189円（158.2％）増加している。これは、主に保農林水産施設災害復旧費の農林水産施設災害復旧費の農地・農業用施設災害復旧事業89,187,273円及び公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧事業23,787,645円が前年度から繰り越されたことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費66,850,000円で、農林水産施設災害復旧費の農地・農業用施設災害復旧事業である。

第12款　公債費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和７	2,348,984,000	2,348,982,324	0	1,676	100.0
令和６	2,437,270,000	2,437,177,574	0	92,426	100.0
増減	△ 88,286,000	△ 88,195,250	0	△ 90,750	0.0

当年度の公債費は、当初予算額2,360,840,000円で、補正予算において11,856,000円を減額した予算現額は、2,348,984,000円となっている。

支出済額は、2,348,982,324円で、予算現額に対する執行率は、100.0％となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公債費

元金

長期債償還元金　2,254,824,653円

利子

長期債償還利子　93,717,535円

支出済額を前年度と比較すると、88,195,250円（3.6％）減少している。これは、主に元金の長期債償還元金が101,200,270円（4.3％）減少したことによるものである。

第14款　予備費

当年度の予備費は、当初予算額40,000,000円で、補正予算において10,000,000円を増額し、充用額918,000円を減じた予算現額は、49,082,000円となっている。

充用額918,000円の内訳は、次のとおりである。

教育費

社会教育費

公民館費　918,000円

充用額を前年度と比較すると、26,494,000円（96.7％）減少している。

3　国民健康保険特別会計

（単位：円）

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和７	4,553,260,000	4,072,533,500	3,941,574,921	130,958,579	0	130,958,579
令和６	4,381,319,000	4,201,453,152	4,109,799,643	91,653,509	0	91,653,509
増減	171,941,000	△ 128,919,652	△ 168,224,722	39,305,070	0	39,305,070

年度	単年度収支額	実質単年度収支額
令和７	39,305,070	△ 20,542,277
令和６	29,724,226	△ 20,009,790
増減	9,580,844	△ 532,487

（注）１　単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支
　　２　実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立額－基金取崩し額

当年度の国民健康保険特別会計は、当初予算額4,591,164,000円で、補正予算において37,904,000円を減額した予算現額は、4,553,260,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入4,072,533,500円、歳出3,941,574,921円で、歳入歳出差引額130,958,579円となっている。

なお、単年度収支は39,305,070円、実質単年度収支は△ 20,542,277円となっている。

⑴　歳入

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	616,773,372	15.1	596,177,874	14.2	20,595,498	3.5
使用料及び手数料	91,300	0.0	90,984	0.0	316	0.3
国庫支出金	8,756,000	0.2	2,805,000	0.1	5,951,000	212.2
県支出金	2,981,451,724	73.2	3,109,067,857	74.0	△ 127,616,133	△ 4.1
財産収入	152,653	0.0	265,984	0.0	△ 113,331	△ 42.6
繰入金	360,939,737	8.9	371,195,317	8.8	△ 10,255,580	△ 2.8
繰越金	91,653,509	2.3	61,929,283	1.5	29,724,226	48.0
諸収入	12,715,205	0.3	9,920,853	0.2	2,794,352	28.2
市債	0	0.0	50,000,000	1.2	△ 50,000,000	皆減
合計	4,072,533,500	100.0	4,201,453,152	100.0	△ 128,919,652	△ 3.1

当年度の国民健康保険特別会計は、収入済額4,072,533,500円で、予算現額に対し480,726,500円の収入減となっており、収入率は89.4％である。

また、調定額に対する収入率は96.2％で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税　616,773,372円

県支出金

　県補助金

　　保険給付費等交付金　2,981,451,724円

繰入金

　一般会計繰入金

　　保険基盤安定繰入金　201,865,288円

　　事務費等繰入金　26,130,000円

　　財政安定化支援事業繰入金　68,214,000円

　基金繰入金

　　国民健康保険基金繰入金　60,000,000円

繰越金　91,653,509円

諸収入

　延滞金、加算金及び過料　10,403,422円

収入済額を前年度と比較すると、128,919,652円（3.1%）減少している。これは、主に県支出金の県補助金の保険給付費等交付金が127,616,133円（4.1%）減少したことによるものである。

国民健康保険税の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和７	597,000,000	775,136,751	616,773,372	8,735,530	150,432,749	103.2	79.5
令和６	580,360,000	760,488,174	596,177,874	6,363,349	158,553,051	102.6	78.3
増減	16,640,000	14,648,577	20,595,498	2,372,181	△ 8,120,302	0.6	1.2

年度	還付未済額
令和７	804,900
令和６	606,100
増減	198,800

（注）１　収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
２　収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の国民健康保険税は、収入済額616,773,372円で、予算現額に対し19,773,372円の収入増となっており、収入率は103.2%である。

また、調定額に対する収入率は79.5%で、前年度と比較すると、1.2ポイント高くなっている。

なお、国民健康保険税の税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和７年度			令和６年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
医療給付費分現年課税分	416,674,248	398,852,342	95.6	387,980,734	95.3	10,871,608	2.8
後期高齢者支援金分現年課税分	142,808,507	136,655,182	95.6	131,790,405	95.4	4,864,777	3.7
介護納付金分現年課税分	57,621,245	54,497,738	94.5	52,860,772	93.3	1,636,966	3.1
医療給付費分滞納繰越分	103,337,766	17,419,931	16.8	15,133,276	14.6	2,286,655	15.1
後期高齢者支援金分滞納繰越分	34,007,072	5,877,796	17.3	5,098,385	14.9	779,411	15.3
介護納付金分滞納繰越分	20,687,913	3,470,383	16.8	3,314,302	15.6	156,081	4.7
合計	775,136,751	616,773,372	79.5	596,177,874	78.3	20,595,498	3.5
現年課税分	617,104,000	590,005,262	95.5	572,631,911	95.2	17,373,351	3.0
滞納繰越分	158,032,751	26,768,110	16.9	23,545,963	14.8	3,222,147	13.7

（注）　収入率は、還付未済額を除いて算出した。

国民健康保険税の収入済額を前年度と比較すると、20,595,498円（3.5%）増加している。

国民健康保険税の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

（単位：人、円、%）

区分	令和７年度		令和６年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
医療給付費分	57	5,851,505	123	4,018,316	△ 66	1,833,189	△ 53.7	45.6
後期高齢者支援金分	57	1,689,945	120	1,362,596	△ 63	327,349	△ 52.5	24.0
介護納付金分	42	1,194,080	80	982,437	△ 38	211,643	△ 47.5	21.5
合計	156	8,735,530	323	6,363,349	△ 167	2,372,181	△ 51.7	37.3

（注）　１　数値は、税務課資料から抜粋したものである。
２　件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

国民健康保険税の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

（単位：人、円）

区分	３年で時効		直ちに消滅		５年で時効		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
医療給付費分	10	940,119	6	203,501	41	4,707,885	57	5,851,505
後期高齢者支援金分	10	294,889	6	67,845	41	1,327,211	57	1,689,945
介護納付金分	10	173,993	3	20,232	29	999,855	42	1,194,080
合計	30	1,409,001	15	291,578	111	7,034,951	156	8,735,530

（注）１　数値は、税務課資料から抜粋したものである。
２　「３年で時効」は地方税法第15条の７第４項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第５項の規定によるもの、「５年で時効」は同法第18条第１項の規定によるものである。
３　件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

不納欠損額を前年度と比較すると、2,372,181円（37.3％）増加している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、16.9％となっており、前年度と比較すると、2.1ポイント高くなっている。

⑵　歳出

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	32,197,496	0.8	35,247,422	0.9	△ 3,049,926	△ 8.7
保険給付費	2,875,633,272	73.0	2,999,172,182	73.0	△ 123,538,910	△ 4.1
国民健康保険事業費納付金	964,462,434	24.5	1,018,398,435	24.8	△ 53,936,001	△ 5.3
保健事業費	31,667,403	0.8	29,818,948	0.7	1,848,455	6.2
基金積立金	152,653	0.0	265,984	0.0	△ 113,331	△ 42.6
公債費	0	0.0	0	0.0	0	－
諸支出金	37,461,663	0.9	26,896,672	0.6	10,564,991	39.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	3,941,574,921	100.0	4,109,799,643	100.0	△ 168,224,722	△ 4.1

支出済額は、3,941,574,921円で、予算現額に対する執行率は、86.6％となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費
　療養諸費
　　療養給付費　2,431,370,632円
　　療養費　16,355,151円
　高額療養費
　　高額療養費　415,036,931円
国民健康保険事業費納付金
　医療給付費分
　　医療給付費分　667,187,872円
　後期高齢者支援金等分
　　後期高齢者支援金等分　226,576,930円
　介護納付金分
　　介護納付金分　70,697,632円
保健事業費
　特定健康診査等事業費
　　特定健康診査等業務委託料　17,236,422円
諸支出金
　償還金及び還付加算金
　　保険給付費等交付金返還金　31,112,639円

支出済額を前年度と比較すると、168,224,722円（4.1%）減少している。これは、主に保険給付費の療養諸費の療養給付費が91,997,022円（3.6%）及び国民健康保険事業費納付金の医療給付費分の医療給付費分が47,816,766円（6.7%）減少したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

（単位：世帯、人、件、円、%）

区分		令和７年度	令和６年度	前年度比較	
				増減	増減率
世帯数		4,527	4,690	△ 163	△ 3.5
被保険者数		6,877	7,213	△ 336	△ 4.7
療養給付費	受診件数	115,969	122,589	△ 6,620	△ 5.4
	費用額	3,293,432,833	3,426,824,197	△ 133,391,364	△ 3.9
	１人当たり費用額	478,905	475,090	3,815	0.8
	１件当たり費用額	28,399	27,954	445	1.6
高額療養費	支給件数	7,104	7,741	△ 637	△ 8.2
	支給額	415,036,931	437,326,254	△ 22,289,323	△ 5.1
	１件当たり支給額	58,423	56,495	1,928	3.4
国民健康保険税	国民健康保険税総額	616,773,372	596,177,874	20,595,498	3.5
	１世帯当たり税額	136,243	127,117	9,126	7.2
	１人当たり税額	89,686	82,653	7,033	8.5

（注）１ 数値は、国民健康保険事業状況報告書から抜粋したものである。
２ 「世帯数」及び「被保険者数」は、年平均である。

４ 後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和７	525,013,000	523,591,905	519,932,287	3,659,618	0	3,659,618
令和６	515,527,000	513,544,841	511,566,244	1,978,597	0	1,978,597
増減	9,486,000	10,047,064	8,366,043	1,681,021	0	1,681,021

当年度の後期高齢者医療特別会計は、当初予算額522,217,000円で、補正予算において2,796,000円を増額した予算現額は、525,013,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入523,591,905円、歳出519,932,287円で、歳入歳出差引額3,659,618円となっている。

⑴ 歳入

（単位：円、%）

区分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	343,477,483	65.6	327,544,176	63.8	15,933,307	4.9
使用料及び手数料	1,500	0.0	3,700	0.0	△ 2,200	△ 59.5
繰入金	171,217,836	32.7	184,961,500	36.0	△ 13,743,664	△ 7.4
繰越金	1,978,597	0.4	718,526	0.1	1,260,071	175.4
諸収入	1,193,489	0.2	316,939	0.1	876,550	276.6
国庫支出金	5,723,000	1.1	0	0	5,723,000	皆増
合計	523,591,905	100.0	513,544,841	100.0	10,047,064	2.0

当年度の後期高齢者医療特別会計は、収入済額523,591,905円で、予算現額に対し1,421,095円の収入減となっており、収入率は99.7%である。

また、調定額に対する収入率は99.0%で、前年度と比較すると、0.2ポイント低くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

特別徴収保険料　221,784,400円
普通徴収保険料　121,693,083円

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金　168,968,836円

収入済額を前年度と比較すると、10,047,064円（2.0%）増加している。

後期高齢者医療保険料の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和７	346,750,000	349,005,829	343,477,483	1,147,445	4,525,201	99.0	98.4
令和６	329,200,000	331,921,425	327,544,176	147,920	5,189,229	99.2	98.4
増減	17,550,000	17,084,404	15,933,307	999,525	△ 664,028	△ 0.2	0.0

年度	還付未済額
令和７	144,300
令和６	959,900
増減	△ 815,600

（注）１　収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
２　収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の後期高齢者医療保険料は、収入済額343,477,483円で、予算現額に対し3,272,517円の収入減となっており、収入率は99.0%である。

また、調定額に対する収入率は98.4%で、前年度と同率となってなっている。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和７年度			令和６年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	349,005,829	343,477,483	98.4	327,544,176	98.4	15,933,307	4.9
特別徴収保険料現年度分	221,689,500	221,784,400	100.0	204,093,900	100.0	17,690,500	8.7
普通徴収保険料現年度分	122,127,100	120,975,578	99.0	122,698,900	98.9	△ 1,723,322	△ 1.4
普通徴収保険料滞納繰越分	5,189,229	717,505	13.8	751,376	15.9	△ 33,871	△ 4.5

（注）　収入率は、還付未済額を除いて算出した。

後期高齢者医療保険料の収入済額を前年度と比較すると、15,933,307円（4.9%）増加している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

（単位：人、円、%）

令和７年度		令和６年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
8	1,147,445	5	147,920	3	999,525	60.0	675.7

（注）　数値は、税務課資料から抜粋したものである。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

（単位：人、円）

２年で時効		直ちに消滅		３年で時効		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7	1,125,080	1	22,365	0	0	7	1,147,445

（注）　「２年で時効」は高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第160条第１項の規定によるもの、「直ちに消滅」は地方税法第15条の７第５項の規定によるもの、「３年で時効」は同条第４項の規定によるものである。

不納欠損額を前年度と比較すると、999,525円（675.7%）増加している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、13.8%となっており、前年度と比較すると、2.1ポイント低くなっている。

⑵ 歳出

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	5,036,780	1.0	1,101,656	0.2	3,935,124	357.2
広域連合納付金	513,260,119	98.7	510,128,526	99.7	3,131,593	0.6
諸支出金	1,635,388	0.3	336,062	0.1	1,299,326	386.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	519,932,287	100.0	511,566,244	100.0	8,366,043	1.6

支出済額は、519,932,287円で、予算現額に対する執行率は、99.0％となっている。

支出済額の主なものは、広域連合納付金の被保険者保険料分344,275,283円及び保険基盤安定負担金分168,968,836円である。

支出済額を前年度と比較すると、8,366,043円（1.6％）増加している。これは、主に広域連合納付金の被保険者保険料分が17,389,857円（5.3％）増加したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

（単位：人、円、％）

区分	令和７年度				令和６年度	前年度比較増減率
給付割合	７割	８割	９割	計		
被保険者数	163	584	5,049	5,796	5,758	0.7
療養の給付	116,878,679	556,174,488	4,900,754,437	5,573,807,604	5,677,507,375	△ 1.8
療養費	690,228	2,251,883	21,376,447	24,318,558	27,029,437	△ 10.0
高額療養費	0	0	0	0	0	－
総医療費	117,568,907	558,426,371	4,922,130,884	5,598,126,162	5,704,536,812	△ 1.9
１人当たりの診療費	581,084	779,346	789,053	782,227	806,896	△ 3.1
１人当たりの医療費	721,282	956,210	974,872	965,860	990,715	△ 2.5

（注） 数値は、健康長寿課資料から抜粋したものである。

５ 介護保険特別会計

（単位：円）

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和７	4,356,897,000	4,368,169,679	3,858,763,017	509,406,662	0	509,406,662
令和６	4,381,322,000	4,389,628,209	3,850,145,275	539,482,934	0	539,482,934
増減	△ 24,425,000	△ 21,458,530	8,617,742	△ 30,076,272	0	△ 30,076,272

当年度の介護保険特別会計は、当初予算額3,997,692,000円で、補正予算において359,205,000円を増額した予算現額は、4,356,897,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入4,368,169,679円、歳出3,858,763,017円で、歳入歳出差引額509,406,662円となっている。

⑴ 歳入

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	696,594,474	15.9	678,742,440	15.5	17,852,034	2.6
使用料及び手数料	31,644	0.0	15,900	0.0	15,744	99.0
国庫支出金	996,167,402	22.8	1,031,916,889	23.5	△ 35,749,487	△ 3.5
支払基金交付金	977,362,000	22.4	1,002,081,000	22.8	△ 24,719,000	△ 2.5
県支出金	562,582,995	12.9	562,134,655	12.8	448,340	0.1
繰入金	593,619,000	13.6	598,489,000	13.7	△ 4,870,000	△ 0.8
諸収入	1,807,163	0.0	903,683	0.0	903,480	100.0
繰越金	539,482,934	12.4	515,054,825	11.7	24,428,109	4.7
財産収入	522,067	0.0	289,817	0.0	232,250	80.1
合計	4,368,169,679	100.0	4,389,628,209	100.0	△ 21,458,530	△ 0.5

当年度の介護保険特別会計は、収入済額4,368,169,679円で、予算現額に対し11,272,679円の収入増となっており、収入率は100.3％である。

また、調定額に対する収入率は99.7％で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料
　介護保険料
　　第１号被保険者保険料　696,594,474円
国庫支出金
　国庫負担金
　　介護給付費負担金　667,051,869円
　国庫補助金
　　調整交付金　301,864,000円
　　地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）　13,272,728円
支払基金交付金
　　介護給付費交付金　962,756,000円
　　地域支援事業支援交付金　14,606,000円
県支出金
　県負担金
　　介護給付費負担金　551,750,030円
繰入金
　一般会計繰入金
　　介護給付費繰入金　473,150,000円
　　低所得者保険料軽減繰入金　58,032,000円
　基金繰入金
　　介護保険基金繰入金　50,000,000円
繰越金　539,482,934円

収入済額を前年度と比較すると、21,458,530円（0.5％）減少している。これは、主に繰越金が24,428,109円（4.7％）増加したものの、国庫支出金の国庫補助金の調整交付金が23,476,000円（7.2％）及び支払基金交付金の介護給付費交付金が25,177,000円（2.5％）減少したことによるものである。

介護保険料の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和７	688,000,000	709,151,246	696,594,474	2,530,449	10,287,552	101.2	98.2
令和６	672,000,000	693,220,133	678,742,440	1,463,503	13,540,837	100.9	97.8
増減	16,000,000	15,931,113	17,852,034	1,066,946	△ 3,253,285	0.3	0.4

年度	還付未済額
令和７	261,229
令和６	526,647
増減	△ 265,418

（注）
1　収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
2　収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の介護保険料は、収入済額696,594,474円で、予算現額に対し8,594,474円の収入増となっており、収入率は101.2％である。

また、調定額に対する収入率は98.2％で、前年度と比較すると、0.4ポイント高くなっている。

なお、介護保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和７年度			令和６年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
第１号被保険者保険料	709,151,246	696,594,474	98.2	678,742,440	97.8	17,852,034	2.6
現年度分特別徴収保険料	630,978,062	631,216,555	100.0	615,448,141	100.0	15,768,414	2.6
現年度分普通徴収保険料	64,694,723	62,452,885	96.5	61,569,599	96.4	883,286	1.4
滞納繰越分普通徴収保険料	13,478,461	2,925,034	21.6	1,724,700	11.9	1,200,334	69.6

（注）　収入率は、還付未済額を除いて算出した。

介護保険料の収入済額を前年度と比較すると、17,852,034円（2.6％）増加している。

介護保険料の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

（単位：人、円、％）

令和７年度		令和６年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
29	2,530,449	21	1,463,503	8	1,066,946	38.1	72.9

（注）　数値は、税務課資料から抜粋したものである。

介護保険料の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

（単位：人、円）

２年で時効		直ちに消滅		３年で時効		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
26	2,324,709	2	188,863	1	16,877	29	2,530,449

（注）　「２年で時効」は介護保険法（平成９年法律第123号）第200条第１項の規定によるもの、「直ちに消滅」は地方税法第15条の７第５項の規定によるもの、「３年で時効」は同条第４項の規定によるものである。

不納欠損処分を前年度と比較すると、1,066,946円（72.9％）増加している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、21.6％となっており、前年度と比較すると、9.7ポイント高くなっている。

⑵ 歳出

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	2,581,857	0.1	2,358,384	0.1	223,473	9.5
保険給付費	3,569,933,334	92.5	3,556,529,367	92.4	13,403,967	0.4
諸支出金	135,841,895	3.5	136,419,437	3.5	△ 577,542	△ 0.4
地域支援事業費	64,883,864	1.7	77,548,270	2.0	△ 12,664,406	△ 16.3
基金積立金	85,522,067	2.2	77,289,817	2.0	8,232,250	10.7
公債費	0	0	0	0	0	－
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	3,858,763,017	100.0	3,850,145,275	100.0	8,617,742	0.2

支出済額は、3,858,763,017円で、予算現額に対する執行率は、88.6％となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

居宅介護サービス給付費 1,048,964,470円

地域密着型介護サービス給付費 649,251,798円

施設介護サービス給付費 1,434,875,190円

居宅介護サービス計画給付費 119,634,158円

介護予防サービス等諸費

介護予防サービス給付費 43,977,328円

高額介護サービス等費

高額介護サービス費 102,666,409円

高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス費 10,531,797円

特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費 141,242,725円

諸支出金

償還金及び還付加算金

介護給付費負担金・交付金返還金 92,286,438円

繰出金

一般会計繰出金 37,019,785円

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業費負担金 39,956,526円

基金積立金

介護保険基金積立金 85,522,067円

支出済額を前年度と比較すると、8,617,742円（0.2％）増加している。これは、主に保険給付費の介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費が11,314,784円（1.1％）減少したものの、施設介護サービス給付費が24,593,259円（1.7％）増加したことによるものである。

なお、介護費用の状況は、次の表のとおりである。

（単位：人、件、円）

区分		予防給付	介護給付	合計
要介護（要支援）認定者数		375	1,492	1,867
居宅介護サービス	受給者数	1,688	10,323	12,011
	件数	3,722	28,079	31,801
	費用額	57,241,406	1,295,734,462	1,352,975,868
	1件当たり費用額	15,379	46,146	42,545
地域密着型サービス	受給者数	38	3,200	3,238
	件数	40	3,230	3,270
	費用額	4,139,380	723,847,818	727,987,198
	1件当たり費用額	103,485	224,101	222,626
施設介護サービス	受給者数	0	4,846	4,846
	件数	0	4,906	4,906
	費用額	0	1,594,755,897	1,594,755,897
	1件当たり費用額	0	325,062	325,062

（注）1　数値は、介護保険事業状況報告から抜粋したものである。
2　「要介護（要支援）認定者数」は、年度末現在である。

6　国民宿舎特別会計

（単位：円）

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和7	170,154,000	151,899,263	151,898,889	374	0	374
令和6	80,692,000	37,909,926	37,909,137	789	0	789
増減	89,462,000	113,989,337	113,989,752	△ 415	0	△ 415

当年度の国民宿舎特別会計は、当初予算額130,884,000円で、繰越事業費繰越額39,270,000円を加えた予算現額は、170,154,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入151,899,263円、歳出151,898,889円で、歳入歳出差引額374円となっている。

⑴　歳入

（単位：円、％）

区分	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
公営企業収入	0	0.0	0	0.0	0	―
財産収入	11,790	0.0	11,266	0.0	524	4.7
繰入金	148,571,000	97.8	37,892,000	100.0	110,679,000	292.1
繰越金	789	0.0	1,893	0.0	△ 1,104	△ 58.3
諸収入	3,315,684	2.2	4,767	0.0	3,310,917	69,454.9
合計	151,899,263	100.0	37,909,926	100.0	113,989,337	300.7

当年度の国民宿舎特別会計は、収入済額151,899,263円で、予算現額に対し18,254,737円の収入減となっており、収入率は89.3％である。

また、調定額に対する収入率は100.0％で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

一般会計繰入金　148,571,000円

収入済額を前年度と比較すると、113,989,337円（300.7％）増加している。

なお、指定管理者施設に係る事業収入の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民宿舎事業収入	163,280,188	70.7	155,196,691	69.4	8,083,497	5.2
遊園地事業収入	67,661,137	29.3	68,334,815	30.6	△ 673,678	△ 1.0
合計	230,941,325	100.0	223,531,506	100.0	7,409,819	3.3

（注）　数値は、シティセールス課資料から抜粋したものである。

⑵　歳出

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管理費	139,749,557	92.0	25,759,805	68.0	113,989,752	442.5
公債費	12,149,332	8.0	12,149,332	32.0	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	151,898,889	100.0	37,909,137	100.0	113,989,752	300.7

支出済額は、151,898,889円で、予算現額に対する執行率は、89.3％となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

管理費

ＬＥＤ照明改修工事請負費　66,990,000円

エレベーター取替工事請負費（明許繰越分）　39,270,000円

マイクロバス購入費　10,120,000円

公債費

元金　12,045,734円

支出済額を前年度と比較すると、113,989,752円（300.7％）増加している。これは、主に管理費のＬＥＤ照明改修工事請負費が66,990,000円（皆増）増加し、及びエレベーター取替工事39,270,000円が前年度から繰り越されたことによるものである。

7　工業団地整備事業特別会計

（単位：円）

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
令和７	536,149,000	528,369,889	528,362,186	7,703	0	7,703
令和６	628,421,000	553,213,430	553,205,762	7,668	0	7,668
増減	△ 92,272,000	△ 24,843,541	△ 24,843,576	35	0	35

当年度の工業団地整備事業特別会計は、当初予算額697,410,000円で、補正予算において235,421,000円を減額し、繰越事業費繰越額74,160,000円を加えた予算現額は、536,149,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入528,369,889円、歳出528,362,186円で、歳入歳出差引額7,703円となっている。

⑴　歳入

（単位：円、％）

区分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	526,091,163	99.6	367,170,000	66.4	158,921,163	43.3
諸収入	35	0.0	3,571	0.0	△ 3,536	△ 99.0
繰越金	7,668	0.0	10,209	0.0	△ 2,541	△ 24.9
財産収入	2,271,023	0.4	186,029,650	33.6	△ 183,758,627	△ 98.8
合計	528,369,889	100.0	553,213,430	100.0	△ 24,843,541	△ 4.5

当年度の工業団地整備事業特別会計は、収入済額528,369,889円で、予算現額に対し7,779,111円の収入減となっており、収入率は98.5%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

基金繰入金

工業団地整備事業積立基金繰入金　456,072,678円

工業団地整備事業積立基金繰入金（明許繰越分）　68,592,000円

収入済額を前年度と比較すると、24,843,541円（4.5%）減少している。これは、主に繰入金の基金繰入金の工業団地整備事業積立基金繰入金が明許繰越分と合わせて160,104,678円（43.9%）増加したものの、財産収入の財産売払収入の工業団地売払収入が183,998,000円（皆減）減少したことによるものである。

⑵　歳出

（単位：円、%）

区分	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管理費	2,271,023	0.4	186,212,580	33.7	△ 183,941,557	△ 98.8
事業費	136,564,678	25.9	26,459,644	4.8	110,105,034	416.1
公債費	389,526,485	73.7	340,533,538	61.5	48,992,947	14.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	528,362,186	100.0	553,205,762	100.0	△ 24,843,576	△ 4.5

支出済額は、528,362,186円で、予算現額に対する執行率は、98.5%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

事業費

工業団地整備事業費

インター工業団地開発事業造成工事請負費（松山地区１）（明許繰越分）　42,492,000円

上ノ浜・波見線排水水路敷設工事請負費（臨海工業団地地区その５）（明許繰越分）　26,100,000円

用地取得費　59,696,905円

公債費

元金　388,100,000円

支出済額を前年度と比較すると、24,843,576円（4.5%）減少している。これは、主に事業費の事業費の用地取得費が49,175,788円（467.4%）及び公債費の元金が40,000,000円（11.8%）増加し、並びに事業費の工事請負費68,592,000円が前年度から繰り越されたものの、管理費の工業団地整備事業積立基金積立金が183,758,627円（98.8%）減少したことによるものである。

８　資金の管理状況

一時借入金及び基金繰替運用の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円）

区分	一時借入金		基金繰替運用		
	借入額	償還額	繰替額	繰戻し額	基金名
令和８年３月	1,500,000,000				
令和８年４月		1,500,000,000			

一時借入れは、一般会計において、令和８年３月に行われ、同年４月に返済されている。

今後も、計画的な歳入の受入れ及び歳出の支出に努め、良好な資金管理を行われたい。

9　財産の管理状況

⑴　公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、次の表のとおりである。

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地		12,573,534.81㎡	51,947.40㎡	12,625,482.21㎡
建物		205,720.90㎡	△ 268.04㎡	205,452.86㎡
土地の権利	山林	10,193,769.04㎡	△ 153,608.00㎡	10,040,161.04㎡
	立木	267,880.00㎥	△ 11,432.19㎥	256,447.81㎥
有価証券		256,210千円	0千円	256,210千円
出資による権利		109,464千円	0千円	109,464千円

⑵　物品

決算年度末における物品の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両	195台	6台	201台

⑶　債権

決算年度末における債権の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	469,823千円	△ 7,988千円	461,835千円

⑷　基金

ア　特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金

決算年度末における基金の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,858,918,041円	8,662,687円	2,867,580,728円
減債基金	502,749,723円	30,612,111円	533,361,834円
地域づくり推進基金	1,260,422,839円	28,638,199円	1,289,061,038円
歴史のまちづくり事業推進基金	2,557,939円	6,433円	2,564,372円
青少年育成活動及び研修基金	30,000,000円	0円	30,000,000円
地域福祉基金	172,515,156円	73,870,770円	246,385,926円
国民健康保険基金	60,711,268円	△ 59,847,347円	863,921円
施設整備事業基金	2,914,232,511円	717,584,528円	3,631,817,039円
国民宿舎等積立基金	4,689,543円	11,790円	4,701,333円
ふるさと志基金	8,675,951,352円	△ 2,277,235,817円	6,398,715,535円
オラレまちづくり基金	33,259,893円	△ 866,200円	32,393,693円
工業団地整備事業積立基金	903,208,593円	△ 522,393,655円	380,814,938円
森林環境譲与税基金	91,900,153円	29,450,541円	121,350,694円
介護保険基金	207,631,998円	85,522,067円	293,154,065円
企業版ふるさと納税基金	99,131,035円	△ 97,036,744円	2,094,291円
庁舎整備事業基金	400,262,050円	201,006,416円	601,268,466円
合計	18,218,142,094円	△ 1,782,014,221円	16,436,127,873円

基金は、３月末決算となるため、表中「決算年度中増減高」欄には一般会計及び特別会計の令和６年度分で当該年度出納整理期間中に増減（基金積立金及び基金繰入金）した額が含まれている。

また、令和７年度分として出納整理期間中に増減が行われた基金は、次の表のとおりで、翌年度の決算となる。

区分	出納整理期間中増	出納整理期間中減	差引額
減債基金	31,754,000円	62,196,000円	△ 30,442,000円
地域づくり推進基金	66,843,000円	44,204,000円	22,639,000円
地域福祉基金	0円	27,745,000円	△ 27,745,000円
施設整備事業基金	1,011,053,000円	303,943,000円	707,110,000円
ふるさと志基金	2,732,633,461円	2,610,339,066円	122,294,395円
オラレまちづくり基金	2,176,704円	10,209,000円	△ 8,032,296円
森林環境譲与税基金	0円	73,050,572円	△ 73,050,572円
企業版ふるさと納税基金	1,550,000円	0円	1,550,000円
合計	3,846,010,165円	3,131,686,638円	714,323,527円

イ　特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

決算年度末における基金（現金に限る。）の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養資金貸付基金	12,000,000円	0円	12,000,000円
奨学金基金	90,954,874円	△ 1,014,891円	89,939,983円
肥育経営安定対策貸付基金	74,946,427円	△ 5,769,690円	69,176,737円
合計	177,901,301円	△ 6,784,581円	171,116,720円

令和７年度志布志市基金運用状況審査意見書

第１　審査の対象

令和７年度志布志市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
令和７年度志布志市奨学金基金運用状況
令和７年度志布志市肥育経営安定対策貸付基金運用状況

第２　審査の期間

令和８年７月２日から同月 29 日まで

第３　審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された基金の運用状況を示す書類について、決算の計数は正確であるか、基金は、その目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、定額資金運用基金の運用状況に関する調書、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取し、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、慎重に審査を行った。

第４　審査の結果

基金の運用状況は、関係諸帳票、証拠書類、指定金融機関の預金証書等と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

基金は、その目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

また、預金の管理及び事務処理については、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、奨学金基金における奨学金の滞納繰越分については、引き続き口座振替の推進等回収対策に努められたい。

１　基金の運用状況の総括

（単位：円、％）

区分	令和７年度末現在高	令和６年度末現在高	前年度比較	
			増減額	増減率
貸付金	387,968,007	380,454,728	7,513,279	2.0
現金	171,116,720	177,901,301	△ 6,784,581	△ 3.8
合計	559,084,727	558,356,029	728,698	0.1

当年度末における基金現在高は、559,084,727 円で、前年度と比較すると、728,698 円増加している。

内訳を前年度と比較すると、貸付金が 7,513,279 円（2.0％）増加し、現金が 6,784,581 円（3.8％）減少している。

２　国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、本市が行う国民健康保険の被保険者で高額療養費の支給見込額が１万円以上であり、かつ、高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に対して貸し付けることを目的として設置されたものである。

当年度の貸付金の貸付状況及び返還状況は、いずれも３件の 499,738 円となっている。

なお、基金から生じた預金利子 11,255 円は、一般会計に繰り入れている。

３　奨学金基金

奨学金基金は、有用な人材を育成するため、能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な者に対して奨学金を貸与することを目的として設置されたものである。

当年度の奨学金の貸付状況は高校生 10 人及び大学生等 65 人の 39,830,000 円、返還状況は現年度分 37,469,752 円及び滞納繰越分 616,659 円の合計 38,086,411 円となっている。

なお、基金から生じた預金利子及び有価証券配当金 228,698 円は、基金に繰り入れている。

4　肥育経営安定対策貸付基金

肥育経営安定対策貸付基金は、肉用牛の肥育経営の安定を図るため、効率的な資金の貸付けを行うことを目的として設置されたものである。

当年度の貸付状況は 39 頭の 23,400,000 円、返還状況は 31 頭の 17,630,310 円となっている。

なお、基金から生じた預金利子 70,292 円及び遅延利息 70,100 円は、一般会計に繰り入れている。

以上が令和７年度の志布志市の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査結果である。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 449 億 5,737 万 3 千円、歳出が 435 億 28 万 6 千円となっており、全ての会計で実質収支が黒字となっている。これは、諸課題に対応するための予算を積極的に編成しつつ、施策の重点化等により健全な財政運営に努めたことによるものであると評価する。

歳入については、一般会計において地方特例交付金、寄付金等が減少したものの、市税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債等が増加したことにより、前年度と比較すると、31 億 3,814 万９千円（9.8%）増加し、特別会計において主に国民健康保険特別会計の保険給付費等交付金が減少したこと等により、前年度と比較すると、5,118 万５千円（0.5%）減少し、全会計では 30 億 8,696 万３千円（7.4%）の増となっている。

一般会計においては、ふるさと志基金寄附金が１億 3,766 万円（2.7%）減の 50 億 5,284 万円で、２年連続の減少となったものの、引き続き財源の確保に大きく寄与している。

歳出については、一般会計において土木費等が減少したものの、総務費、民生費、農林水産業費、商工費、教育費、災害復旧費等が増加したことにより、前年度と比較すると、33 億 4,626 万６千円（10.7%）増加し、 特別会計において主に国民健康保険特別会計の療養給付費が減少したことにより、前年度と比較すると、6,209 万５千円（0.7%）減少し、全会計では、32 億 8,417 万２千円（8.2%）の増となっている。

一般会計における実質収支比率は、前年度比 2.0 ポイント減の 6.8%となり、実質収支の黒字幅が減少し、単年度収支で２億 1,493 万円、実質単年度収支で２億 626 万７千円の赤字となった。一般会計における経常収支比率は、前年度比で 2.1 ポイント増の 84.2%となっている。これは、主に経常一般財源である市税が１億 9,509 万７千円（5.2%）及び普通交付税が１億 3,454 万８千円（2.1%）増加したものの、経常的経費である物件費に充当した一般財源が５億 110 万７千円（29.7%）増加したことが要因である。今後も経常的経費の増加による財政の硬直化が懸念されることから、更なる健全な財政運営に努められたい。

市税の徴収率は、前年度と比較すると、0.2 ポイント増加し、96.9%となっている。内訳としては、現年度分が 99.2%で同率となっており、滞納繰越分が 20.8%で 6.6 ポイント増加している。現年度における新規滞納者への早期対応や、滞納処分による滞納者抑制等の取組の成果として評価できる。引き続き、常態化している滞納者への対応等、滞納繰越分の取組も含めた積極的な債権管理の取組を行っていただきたい。また、市税の収入未済額は、令和元年度以降は増加傾向となっていたが、今年度は前年度比 201 万９千円の減となった。今後も自主財源確保のため徴収率向上に向けた取組を期待するとともに、市民の負担の公平を図るため課税対象の把握、課税の適正化及び自主納税意識の向上につながる取組を期待する。

地方債の当該年度末残高は、前年度と比較すると、1,102 万４千円減少している。今後も借入額の抑制に努め、借入額が当該年度の元金償還額を上回らないように注意しつつも、令和３年度から将来負担比率が算出されない良好な状態であることから、真に必要な事業に対する地方債の積極的な活用による事業推進を図る等の計画的な財政運営に当たられたい。

これまで求めてきた事務処理の適正化に関して、一部では改善が不十分なものがあったものの、おおむね良好な結果となった。今後も、引き続き市民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう事務に精励されたい。

国民健康保険特別会計については、実質単年度収支が令和３年度においては黒字であったが、令和４年度以降は赤字に転換し、今年度も 2,054 万２千円の赤字となっており、国民健康保険基金の取崩しを 6,000 万円行う等、依然として厳しい財政状況が続いている。
今後も徴収率向上に向けた取組に期待するとともに、特定健康診査事業に積極的に取り組み、医療費の適正化に努められ、単年度収支及び実質単年度収支において恒常的な赤字とならないよう、また、実質収支において赤字にならないよう留意されたい。

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金の当年度末現在高は、164 億 3,612 万８千円で、前年度と比較すると、17 億 8,201 万４千円減少している。今年度も減債基金、地域づくり基金、施設整備事業基金等に大きく積み増しを行ったことは、評価に値するものである。今後も、基金と地方債の均衡に留意しながら、計画的な財政運営に努められたい。

利子及び配当金において、国債等を運用したり、複数の基金を合わせて運用したりするなどし、4,744 万７千円を収入しており、前年度と比較すると、1,755 万２千円（58.7%）の増となっている。今後も、積極的な財産の活用を図られたい。

今後の財政運営は、伸び続けていたふるさと志基金寄附金が減少傾向にある中、少子高齢化や人口減少、物価高騰による社会情勢の変化等、様々な課題に適応していくためには、より効率的で効果的な対応が求められる。市税、ふるさと志基金寄附金等の自主財源を確保していくことはもとより、歳出面においても、事業全般の検証及び見直しを継続して行うなど、健全な財政運営を堅持し、市民福祉の向上に努められたい。